令和６年度

大和市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基 金 運 用 状 況
公 営 企 業 会 計

大 和 市 監 査 委 員

総　目　次

大和市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について　---- 5

大和市公営企業会計決算の審査意見について　----------67

（注）　1　比率については、原則的に小数点第３位を四捨五入してある。
2　各表中の符号の用法は、次のとおりである。
『0.00』…当該数値はあるが、単位未満のもの。
『 － 』…該当なし、又は算出不能。
3　構成比については、四捨五入のため総数と個々の合計が一致しない場合がある。

一　般　会　計

特　別　会　計

基 金 運 用 状 況

令和７年８月１８日

大和市長　古　谷　田　　力　様

大和市監査委員　　中　村　正　樹
大和市監査委員　　赤　嶺　太　一

令和６年度大和市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定に基づき、審査に付された令和６年度大和市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目　　次

1　監査等の種類 ---- 7

2　審査の対象 ---- 7

3　審査の期間 ---- 7

4　審査の主な着眼点 ---- 7

5　審査の方法等 ---- 7

6　審査の結果 ---- 7

7　各会計決算の総括 ---- 8

8　一般会計決算の概要 ---- 9

（1）普通会計における財政構造 ---- １０

（2）歳　入 ---- １５

（3）歳　出 ---- ２５

9　特別会計決算の概要 ---- ３２

（1）国民健康保険事業 ---- ３３

（2）介護保険事業 ---- ３５

（3）後期高齢者医療事業 ---- ３７

10　財産に関する調書 ---- ３９

11　定額資金運用基金の運用状況 ---- ４０

む　す　び ---- ４１

参　考　資　料 ---- ４４

１　監査等の種類

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定に基づく審査
（大和市監査基準に準拠して実施）

２　審査の対象

令和６年度大和市一般会計歳入歳出決算
令和６年度大和市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和６年度大和市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和６年度大和市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
　上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
令和６年度大和市定額資金運用基金運用状況書

３　審査の期間

令和７年７月１１日から８月１４日

４　審査の主な着眼点

・決算その他関係書類が、関係法令に適合して作成されているか。また、その計数が、正確であるか
・予算の執行が、適正かつ効率的に行われているか
・基金運用状況を示す書類の計数が正確であるか。また、基金の運用が、適正に行われているか

５　審査の方法等

審査は、提出された決算書等とそれぞれの証書類とを照合するとともに、必要に応じて関係職員から説明を徴取して行った。

６　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式に基づいて作成されており、記載金額等は関係諸帳簿と符合し、計数的に正確であると認められた。
定額資金運用基金運用状況書の記載金額等は、関係諸帳簿と符合し、計数的に正確であると認められた。
また、各会計の決算内容及び予算執行状況等については、おおむね適正であると認めら

れたが、定期監査等及び本審査において意見を付した事項については、一部に留意、検討または改善を要する事項があるので、今後必要な是正措置を図られたい。
審査の内容については、以下項目別に記述するとおりである。

7　各会計決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計は、次のとおりである。

（単位：円・％）

会計名	予算現額	決算額				
		歳入	対予算現額収入割合	歳出	執行率	歳入歳出差引額
一般会計	95,307,637,000	93,962,803,542	98.59	90,765,602,867	95.23	3,197,200,675
特別会計	45,359,369,000	44,566,960,047	98.25	43,756,745,102	96.47	810,214,945
国民健康保険事業	21,461,982,000	21,023,557,749	97.96	20,707,171,234	96.48	316,386,515
介護保険事業	19,798,341,000	19,531,230,102	98.65	19,204,509,968	97.00	326,720,134
後期高齢者医療事業	4,099,046,000	4,012,172,196	97.88	3,845,063,900	93.80	167,108,296
合計	140,667,006,000	138,529,763,589	98.48	134,522,347,969	95.63	4,007,415,620

翌年度繰越財源は、継続費逓次繰越が 29,450,800 円、繰越明許費が 23,668,900 円で、基金繰入額は 2,077,392,000 円である。
この決算額には、各会計間の繰入・繰出額 5,437,309,556 円が重複計算されており、これを控除すると次のとおりである。

歳入総額　　133,092,454,033 円

歳出総額　　129,085,038,413 円

歳入歳出差引額　　4,007,415,620 円

重複計算控除後の決算額を前年度と比較すると、歳入は 4.46％、歳出は 3.54％増加している。

８　一般会計決算の概要

本年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入 93,962,803,542 円、歳出 90,765,602,867 円で、歳入歳出差引額は 3,197,200,675 円である。差引額から翌年度繰越財源 53,119,700 円、基金繰入額 1,580,000,000 円を控除した 1,564,080,975 円が翌年度への純繰越額である。

収支状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	６年度	５年度	差 引 増 減
予　算　現　額	95,307,637,000	91,624,991,600	3,682,645,400
歳　入　決　算　額　（A）	93,962,803,542	89,731,880,671	4,230,922,871
歳　出　決　算　額　（B）	90,765,602,867	87,427,487,804	3,338,115,063
歳入歳出差引額（A－B）　（C）	3,197,200,675	2,304,392,867	892,807,808
翌 年 度 繰 越 財 源　（D）	53,119,700	46,515,000	6,604,700
実質収支額（Ｃ－Ｄ）（E）	3,144,080,975	2,257,877,867	886,203,108
前 年 度 実 質 収 支 額　（F）	2,257,877,867	3,650,417,807	△1,392,539,940
単 年 度 収 支 額　（E－F）	886,203,108	△1,392,539,940	2,278,743,048

歳入決算額 93,962,803,542 円は、前年度に比べ 4,230,922,871 円（4.72％）増加し、予算現額に対する割合は 98.59％である。調定額 95,612,936,938 円に対する収入割合は 98.27％で、112,439,237 円を不納欠損処分し、1,537,694,159 円の収入未済額が生じている。この収入未済額は、前年度に比べ 184,240,558 円（10.70％）減少し、調定額に対する割合は 1.61％である。収入未済額の主なものは、市税 1,059,881,743 円、諸収入 443,350,366 円である。

歳出決算額 90,765,602,867 円は、前年度に比べ 3,338,115,063 円（3.82％）増加している。執行率は、95.23％、不用額は翌年度繰越額 295,005,700 円を控除した 4,247,028,433 円である。

（１）普通会計における財政構造

財政構造について、普通会計（国が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、「地方財政状況調査」に基づくもの）で観察すると次のとおりである。

ア　歳入の構成

（ア）自主財源と依存財源

本年度、市が自らの権限で調達する財源である自主財源 47,623,779 千円は、前年度に比べ 127,173 千円（0.27%）増加している。

国や県から交付されたり、借り入れたりする財源である依存財源 46,193,982 千円は、前年度に比べ 4,105,678 千円(9.75%)増加している。これは主に、市債が 1,437,706 千円（35.02%）減少したが、国庫支出金が 2,215,457 千円（10.57%）、地方特例交付金が 1,135,247 千円（314.45%）、県支出金が 772,075 千円（11.76%）、地方交付税が 715,937 千円（26.68%）それぞれ増加したためである。

構成比をみると、自主財源は 50.76%、依存財源は 49.24%で、自主財源の比率は前年度に比べ 2.26 ポイント低下している。

自主財源・依存財源の状況

（単位：千円・%）

区　　分	６年度		５年度		差引増減	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
自　主　財　源	47,623,779	50.76	47,496,606	53.02	127,173	0.27
市　税	38,321,558	40.85	38,592,150	43.08	△ 270,592	△ 0.70
負　担　金	875,628	0.93	896,795	1.00	△ 21,167	△ 2.36
使用料及び手数料	1,538,306	1.64	1,560,355	1.74	△ 22,049	△ 1.41
財　産　収　入	213,072	0.23	99,630	0.11	113,442	113.86
寄　附　金	109,688	0.12	77,096	0.09	32,592	42.27
繰　入　金	3,352,835	3.57	2,207,171	2.46	1,145,664	51.91
繰　越　金	1,154,392	1.23	1,826,282	2.04	△ 671,890	△ 36.79
諸　収　入	2,058,300	2.19	2,237,127	2.50	△ 178,827	△ 7.99
依　存　財　源	46,193,982	49.24	42,088,304	46.98	4,105,678	9.75
地方譲与税	411,665	0.44	411,166	0.46	499	0.12
利子割交付金	19,092	0.02	12,749	0.01	6,343	49.75
配当割交付金	437,217	0.47	315,390	0.35	121,827	38.63
株式等譲渡所得割交付金	627,920	0.67	350,484	0.39	277,436	79.16
法人事業税交付金	517,381	0.55	483,919	0.54	33,462	6.91
地方消費税交付金	5,586,859	5.96	5,327,590	5.95	259,269	4.87
ｺﾞﾙﾌ場利用税交付金	12,005	0.01	12,048	0.01	△ 43	△ 0.36
環境性能割交付金	112,960	0.12	101,670	0.11	11,290	11.10
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	363,813	0.39	364,146	0.41	△ 333	△ 0.09
地方特例交付金	1,496,271	1.59	361,024	0.40	1,135,247	314.45
地方交付税	3,399,257	3.62	2,683,320	3.00	715,937	26.68
交通安全対策特別交付金	26,606	0.03	28,412	0.03	△ 1,806	△ 6.36
国庫支出金	23,177,464	24.70	20,962,007	23.40	2,215,457	10.57
県　支　出　金	7,337,778	7.82	6,565,703	7.33	772,075	11.76
市　債	2,667,694	2.84	4,105,400	4.58	△ 1,437,706	△ 35.02
自動車取得税交付金	0	0.00	3,276	0.00	△ 3,276	皆減
合　計	93,817,761	100.00	89,584,910	100.00	4,232,851	4.72

（イ）特定財源と一般財源

使途の制限がある特定財源は 33,145,258 千円で、前年度に比べ 1,024,795 千円（3.19%）増加している。これは主に、市債が 1,168,700 千円（32.71%）減少したが、国庫支出金が 1,602,782 千円（9.08%）、県支出金が 770,019 千円（11.73%）それぞれ増加したためである。

使途が決まっておらず、どのような経費にも使用することができる一般財源は 60,672,503 千円で、前年度に比べ 3,208,056 千円（5.58%）増加している。

構成比をみると、特定財源は 35.33%、一般財源は 64.67%で、特定財源の比率は前年度に比べ 0.52 ポイント低下している。

特定財源・一般財源の状況

（単位：千円・%）

区分	６年度		５年度		差引増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
特定財源	33,145,258	35.33	32,120,463	35.85	1,024,795	3.19
使用料及び手数料	1,272,193	1.36	1,301,212	1.45	△29,019	△2.23
国庫支出金	19,251,997	20.52	17,649,215	19.70	1,602,782	9.08
県支出金	7,334,521	7.82	6,564,502	7.33	770,019	11.73
市債	2,404,700	2.56	3,573,400	3.99	△1,168,700	△32.71
寄附金	109,688	0.12	77,096	0.09	32,592	42.27
その他	2,772,159	2.95	2,955,038	3.30	△182,879	△6.19
一般財源等	60,672,503	64.67	57,464,447	64.15	3,208,056	5.58
市税	38,321,558	40.85	38,592,150	43.08	△270,592	△0.70
その他	22,350,945	23.82	18,872,297	21.07	3,478,648	18.43
合計	93,817,761	100.00	89,584,910	100.00	4,232,851	4.72

イ　歳出の構成

支出済額の性質別経費の状況は、次表のとおりである。

消費的経費 71,418,548 千円は、前年度に比べ 4,749,358 千円（7.12%）増加し、投資的経費 4,136,372 千円は、前年度に比べ 1,215,293 千円（22.71%）減少している。

構成比をみると、消費的経費 78.81%は、前年度に比べ 2.43 ポイント上昇し、投資的経費 4.56%は、前年度に比べ 1.57 ポイント低下している。

なお、任意に縮減できない人件費、扶助費、公債費の合計である義務的経費は 54,551,801 千円であり、前年度に比べ 4,410,154 千円（8.80%）増加している。

性質別経費の状況

（単位：千円・%）

区分	６年度		５年度		差引増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
消費的経費	71,418,548	78.81	66,669,190	76.38	4,749,358	7.12
人件費	14,016,207	15.47	12,652,833	14.50	1,363,374	10.78
物件費	15,033,085	16.59	14,151,991	16.21	881,094	6.23
維持補修費	548,029	0.60	448,805	0.51	99,224	22.11
扶助費	34,595,527	38.18	31,585,996	36.19	3,009,531	9.53
補助費等	7,225,700	7.97	7,829,565	8.97	△603,865	△7.71
投資的経費	4,136,372	4.56	5,351,665	6.13	△1,215,293	△22.71
普通建設事業費	4,136,372	4.56	5,351,665	6.13	△1,215,293	△22.71
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	－
その他	15,065,641	16.62	15,259,663	17.48	△194,022	△1.27
公債費	5,940,067	6.55	5,902,818	6.76	37,249	0.63
積立金	272,178	0.30	209,824	0.24	62,354	29.72
投資及び出資金･貸付金	1,195,000	1.32	1,195,000	1.37	0	0.00
繰出金	7,658,396	8.45	7,952,021	9.11	△293,625	△3.69
合計	90,620,561	100.00	87,280,518	100.00	3,340,043	3.83

ウ　経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源の総額のうち、経常経費に充当した一般財源の割合を示すもので、この比率が低いほど弾力性のある財政構造ということができる。

本年度の経常収支比率は 101.51％で、前年度に比べ 2.19 ポイント上昇し、財政の硬直化は深刻な状況である。自主財源の確保に積極的に取り組むとともに、限られた財源の効果的、効率的な予算執行を行うことはもとより厳しい市の財政状況の下、職員一人一人が危機意識を持ち健全な財政基盤の構築に取り組まれたい。

経常収支比率の状況

（単位：千円・％）

区分	６年度		５年度		差引増減	
	経常経費充当一般財源	経常収支比率	経常経費充当一般財源	経常収支比率	金額	増減率
人件費	12,747,757	25.82	11,457,305	24.18	1,290,452	11.26
物件費	11,754,002	23.81	10,847,196	22.89	906,806	8.36
維持補修費	326,445	0.66	274,806	0.58	51,639	18.79
扶助費	8,724,570	17.67	8,596,449	18.14	128,121	1.49
補助費等	4,796,544	9.72	4,607,006	9.72	189,538	4.11
公債費	5,886,565	11.92	5,830,318	12.30	56,247	0.96
繰出金	5,872,917	11.90	5,452,462	11.51	420,455	7.71
合計	50,108,800	101.51	47,065,542	99.32	3,043,258	6.47
経常一般財源	49,364,782		47,387,905		1,976,877	4.17

※　経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源×１００

エ　そのほかの財政指標

そのほかの財政指標については、次表のとおりである。

本年度の財政力指数は0.93で、前年度と同じである。実質収支比率は6.64%で、前年度に比べ1.76ポイント上昇している。実質公債費比率は4.9%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

財 政 指 標 の 状 況

区　　分	６年度	５年度	説　　明
財　政　力　指　数	0.93	0.93	基準財政収入額/基準財政需要額の算式により算出され「１」に近いほど財政力が強く「１」を超えるほど財源に余裕があるとされる。
実　質　収　支　比　率	6.64%	4.88%	実質収支/標準財政規模(数値が小さすぎると自治体の経営に余裕がなく、逆に数値が大きすぎると予算を過剰に余らせたとみなされるため、おおむね３～５％が望ましいとされる。)
実　質　公　債　費　比　率	4.9%	4.3%	標準財政規模に占める公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の占める割合（過去３ヵ年の平均)。

(注) 実質公債費比率については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第２条第３項によるものとする（小数点第２位を切り捨て)。

（2）歳　入

第 1 款　　市　　税

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額収入増減額	対調定収入割合
6	37,717,000,000	39,469,255,146	38,321,557,849	87,815,554	1,059,881,743	604,557,849	97.09
5	38,327,000,000	39,747,716,451	38,592,149,985	98,354,182	1,057,212,284	265,149,985	97.09

収入済額は、歳入総額の 40.78％で、前年度に比べ 270,592,136 円（0.70％）減少している。対調定収入割合は 97.09％で、前年度と同率である。

現年度分の対調定収入割合は 99.04％で、前年度に比べ 0.02 ポイント低下し、滞納繰越分の対調定収入割合は 27.01％で、前年度に比べ 0.60 ポイント上昇している。不納欠損額は、前年度に比べ 10,538,628 円（10.71％）減少し、収入未済額は、前年度に比べ 2,669,459 円（0.25％）増加している。

前年度に比べ対調定収入割合は同率であるが、収入未済額は増加している。なお不納欠損額、収入未済額ともに多額である。市税収入は歳入の根幹をなす重要な財源であり、未納者対策は重要な課題である。税負担の公平性の観点からも、引き続き収入未済額の削減及び厳正な不納欠損処分を望むものである。

税目別市税収入状況

（単位：円・％）

税目	6年度	5年度	差引増減	対前年増減率		対調定収入割合	
				6年度	5年度	6年度	5年度
現年度分	38,033,923,855	38,307,422,456	△273,498,601	△0.71	2.07	99.04	99.06
市民税	18,229,917,261	18,671,174,651	△441,257,390	△2.36	2.31	98.49	98.60
個人	16,374,998,326	17,043,531,101	△668,532,775	△3.92	3.03	98.34	98.48
法人	1,854,918,935	1,627,643,550	227,275,385	13.96	△4.71	99.84	99.90
固定資産税	15,406,662,443	15,270,716,538	135,945,905	0.89	2.01	99.53	99.49
軽自動車税	326,656,680	310,125,400	16,531,280	5.33	2.60	98.00	97.88
市たばこ税	1,830,508,317	1,847,937,223	△17,428,906	△0.94	0.31	100.00	100.00
都市計画税	2,240,179,154	2,207,468,644	32,710,510	1.48	1.94	99.46	99.41
滞納繰越分	287,633,994	284,727,529	2,906,465	1.02	4.00	27.01	26.41
市民税	203,757,337	205,816,950	△2,059,613	△1.00	4.53	25.34	25.11
個人	198,482,443	202,986,851	△4,504,408	△2.22	4.99	25.48	25.47
法人	5,274,894	2,830,099	2,444,795	86.39	△20.49	20.89	12.34
固定資産税	67,997,753	63,858,840	4,138,913	6.48	1.05	33.26	31.58
軽自動車税	4,654,572	4,441,920	212,652	4.79	23.43	24.15	22.97
都市計画税	11,224,332	10,609,819	614,513	5.79	5.15	30.41	28.76
合計	38,321,557,849	38,592,149,985	△270,592,136	△0.70	2.08	97.09	97.09

不 納 欠 損 額 の 状 況

（単位：円・％）

税目	６年度	５年度	差引増減	増減率
市民税	67,485,220	82,681,203	△15,195,983	△18.38
個人	64,330,874	79,159,269	△14,828,395	△18.73
法人	3,154,346	3,521,934	△367,588	△10.44
固定資産税	15,577,051	11,423,137	4,153,914	36.36
軽自動車税	2,181,800	2,358,748	△176,948	△7.50
都市計画税	2,571,483	1,891,094	680,389	35.98
合計	87,815,554	98,354,182	△10,538,628	△10.71

第 ２ 款　　地 方 譲 与 税

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額収入増減額	対調定収入割合
6	414,000,000	411,665,000	411,665,000	0	0	△2,335,000	100.00
5	419,000,000	411,166,000	411,166,000	0	0	△7,834,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.44％で、前年度に比べ 499,000 円（0.12％）増加している。

第 ３ 款　　利 子 割 交 付 金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額収入増減額	対調定収入割合
6	14,000,000	19,092,000	19,092,000	0	0	5,092,000	100.00
5	16,000,000	12,749,000	12,749,000	0	0	△3,251,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.02％で、前年度に比べ 6,343,000 円（49.75％）増加している。

第 4 款　　配当割交付金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対 調 定 収入割合
6	296,000,000	437,217,000	437,217,000	0	0	141,217,000	100.00
5	332,000,000	315,390,000	315,390,000	0	0	△16,610,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.47％で、前年度に比べ 121,827,000 円（38.63％）増加している。

第 5 款　　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対 調 定 収入割合
6	339,000,000	627,920,000	627,920,000	0	0	288,920,000	100.00
5	240,000,000	350,484,000	350,484,000	0	0	110,484,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.67％で、前年度に比べ 277,436,000 円（79.16％）増加している。

第 6 款　　法人事業税交付金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対 調 定 収入割合
6	420,000,000	517,381,000	517,381,000	0	0	97,381,000	100.00
5	420,000,000	483,919,000	483,919,000	0	0	63,919,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.55％で、前年度に比べ 33,462,000 円（6.91％）増加している。

第 7 款　　地方消費税交付金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額収入増減額	対調定収入割合
6	5,475,000,000	5,586,859,000	5,586,859,000	0	0	111,859,000	100.00
5	5,650,000,000	5,327,590,000	5,327,590,000	0	0	△322,410,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 5.95％で、前年度に比べ 259,269,000 円（4.87％）増加している。

第 8 款　　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額収入増減額	対調定収入割合
6	12,000,000	12,005,281	12,005,281	0	0	5,281	100.00
5	12,000,000	12,047,978	12,047,978	0	0	47,978	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.01％で、前年度に比べ 42,697 円（0.35％）減少している。

第 9 款　　環境性能割交付金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額収入増減額	対調定収入割合
6	105,000,000	112,960,000	112,960,000	0	0	7,960,000	100.00
5	82,000,000	101,670,000	101,670,000	0	0	19,670,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.12％で、前年度に比べ 11,290,000 円（11.10％）増加している。

第１０款　　国有提供施設等所在市町村助成交付金等

（単位:円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額収入増減額	対調定収入割合
6	364,146,000	363,813,000	363,813,000	0	0	△333,000	100.00
5	367,533,000	364,146,000	364,146,000	0	0	△3,387,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.39%で、前年度に比べ 333,000 円（0.09%）減少している。

第１１款　　地方特例交付金

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額収入増減額	対調定収入割合
6	1,468,680,000	1,496,271,000	1,496,271,000	0	0	27,663,000	100.00
5	350,000,000	361,024,000	361,024,000	0	0	11,024,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 1.59%で、前年度に比べ 1,135,247,000 円（314.45%）増加している。

第１２款　　地方交付税

（単位:円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額収入増減額	対調定収入割合
6	3,379,174,000	3,399,257,000	3,399,257,000	0	0	20,083,000	100.00
5	2,613,580,000	2,683,320,000	2,683,320,000	0	0	69,740,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 3.62%で、前年度に比べ 715,937,000 円（26.68%）増加している。これは普通交付税が 705,594,000 円（29.60%）、特別交付税が 10,343,000 円（3.45%）それぞれ増加したためである。

第１３款　　交通安全対策特別交付金

（単位:円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額収入増減額	対調定収入割合
6	28,000,000	26,606,000	26,606,000	0	0	△1,394,000	100.00
5	34,000,000	28,412,000	28,412,000	0	0	△5,588,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.03%で、前年度に比べ 1,806,000 円（6.36%）減少している。

第１４款　　負　担　金

（単位:円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額収入増減額	対調定収入割合
6	819,743,000	809,012,385	795,458,285	679,000	12,875,100	△24,284,715	98.32
5	792,779,000	829,199,086	815,964,006	357,200	12,877,880	23,185,006	98.40

収入済額は、歳入総額の 0.85%で、前年度に比べ 20,505,721 円（2.51%）減少している。これは主に、児童福祉費負担金が 22,281,465 円（2.84%）減少したためである。

不納欠損額 679,000 円は、保育所入所者負担金である。

収入未済額 12,875,100 円は、放課後児童クラブ保護者負担金 9,342,500 円、保育所入所者負担金 3,432,700 円、老人保護措置費負担金 99,900 円である。

前年度に引き続き多額の収入未済額が発生している。財源の確保及び受益と負担の公平性の観点から、引き続き効率的で公平な徴収に努められたい。

第１５款　　使用料及び手数料

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額収入増減額	対調定収入割合
6	1,600,507,000	1,538,982,121	1,534,266,171	3,086,000	1,629,950	△66,240,829	99.69
5	1,577,617,000	1,567,972,450	1,556,224,003	4,834,492	6,913,955	△21,392,997	99.25

収入済額は、歳入総額の 1.63%で、前年度に比べ 21,957,832 円（1.41%）減少している。

使用料 622,559,681 円は、本款の収入済額の 40.58％を占め、前年度に比べ 28,248,182 円（4.34％）減少している。これは主に、保健衛生使用料が 22,653,743 円（19.04％）、住宅使用料が 6,399,069 円（3.07％）それぞれ減少したためである。

手数料 860,437,490 円は、本款の収入済額の 56.08％を占め、前年度に比べ 6,041,350 円（0.71％）増加している。これは主に、戸籍住民基本台帳手数料が 6,422,750 円（7.94％）増加したためである。

証紙収入 51,269,000 円は、本款の収入済額の 3.34％を占め、前年度に比べ 249,000 円（0.49％）増加している。

不納欠損額 3,086,000 円は、市営住宅使用料である。

収入未済額 1,629,950 円は、市営住宅使用料 760,000 円、保育所入所者使用料 500,900 円、地域医療センター使用料 369,050 円である。

前年度に比べ対調定収入割合は上昇し、収入未済額も減少している。財源の確保及び公平性の観点から、引き続き適切な債権管理を行い、収入未済額の解消に向けて努められたい。

第１６款　　国 庫 支 出 金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額収入増減額	対調定収入割合
6	24,678,569,000	23,194,744,193	23,174,787,193	0	19,957,000	△1,503,781,807	99.91
5	22,203,390,000	21,206,615,748	20,962,006,771	0	244,608,977	△1,241,383,229	98.85

収入済額は、歳入総額の 24.66％で、前年度に比べ 2,212,780,422 円（10.56％）増加している。

国庫負担金 17,366,120,744 円は、本款の収入済額の 74.94％を占め、前年度に比べ 1,651,292,525 円（10.51％）増加している。これは主に、保健衛生費負担金が 197,387,540 円（72.46％）減少したが、児童福祉費負担金が 1,464,090,284 円（19.36％）、社会福祉費負担金が 266,466,708 円（10.64％）それぞれ増加したためである。

国庫補助金 5,739,713,469 円は、本款の収入済額の 24.77％を占め、前年度に比べ 564,476,990 円（10.91％）増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 1,149,926,000 円（皆減）減少したが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 1,838,475,042 円（108.47％）増加したためである。

委託金 68,952,980 円は、本款の収入済額の 0.30％を占め、前年度に比べ 2,989,093 円（4.15％）減少している。

第１７款　　県　支　出　金

（単位:円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額収入増減額	対調定収入割合
6	7,511,368,000	7,337,777,908	7,337,777,908	0	0	△173,590,092	100.00
5	6,816,266,000	6,564,502,124	6,564,502,124	0	0	△251,763,876	100.00

収入済額は、歳入総額の 7.81%で、前年度に比べ 773,275,784 円（11.78%）増加している。

県負担金 5,470,737,918 円は、本款の収入済額の 74.56%を占め、前年度に比べ 642,370,558 円（13.30%）増加している。これは主に、児童福祉費負担金が 228,404,866 円（8.68%）、保険基盤安定負担金が 190,894,292 円（22.42%）、社会福祉費負担金が 189,544,766 円（16.57%）それぞれ増加したためである。

県補助金 1,327,751,194 円は、本款の収入済額の 18.09%を占め、前年度に比べ 62,578,562 円（4.95%）増加している。これは主に、児童福祉費補助金が 43,002,993 円（5.53%）増加したためである。

委託金 539,288,796 円は、本款の収入済額の 7.35%を占め、前年度に比べ 68,326,664 円（14.51%）増加している。これは主に、選挙費委託金が 60,583,589 円（172.61%）、徴税費委託金が 10,942,978 円（2.58%）それぞれ増加したためである。

第１８款　　財　産　収　入

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額収入増減額	対調定収入割合
6	469,267,000	213,779,193	213,779,193	0	0	△255,487,807	100.00
5	88,943,000	100,021,919	100,021,919	0	0	11,078,919	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.23%で、前年度に比べ 113,757,274 円（113.73%）増加している。これは主に、土地売却代金が 104,740,715 円（23,843.45%）増加したためである。

第１９款　　寄　　附　　金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額収入増減額	対調定収入割合
6	198,227,000	109,687,409	109,687,409	0	0	△88,539,591	100.00
5	163,222,000	77,095,327	77,095,327	0	0	△86,126,673	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.12％で、前年度に比べ 32,592,082 円（42.28％）増加している。これは主に、社会福祉費寄附金が 17,917,584 円（354.18％）、その他寄附金が 15,376,995 円（22.08％）それぞれ増加したためである。

第２０款　　繰　　入　　金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額収入増減額	対調定収入割合
6	3,376,678,000	3,352,834,698	3,352,834,698	0	0	△23,843,302	100.00
5	2,235,312,000	2,207,171,376	2,207,171,376	0	0	△28,140,624	100.00

収入済額は、歳入総額の 3.57％で、前年度に比べ 1,145,663,322 円（51.91％）増加している。これは主に、財政基金繰入金が 1,020,700,000 円（48.60％）増加したためである。

第２１款　　繰　　越　　金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額収入増減額	対調定収入割合
6	1,154,392,000	1,154,392,867	1,154,392,867	0	0	867	100.00
5	1,826,280,600	1,826,281,407	1,826,281,407	0	0	807	100.00

収入済額は、歳入総額の 1.23％で、前年度に比べ 671,888,540 円（36.79％）減少している。

第２２款　　諸　　収　　入

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額収入増減額	対調定収入割合
6	2,447,364,000	2,753,730,737	2,289,521,688	20,858,683	443,350,366	△157,842,312	83.14
5	2,481,478,000	2,893,651,664	2,469,869,526	23,460,517	400,321,621	△11,608,474	85.35

収入済額は、歳入総額の 2.44％で、前年度に比べ 180,347,838 円（7.30％）減少している。 これは主に、雑入が 177,979,100 円（14.62％）減少したためである。

不納欠損額 20,858,683 円は、生活保護費過払額返還金及び徴収金 19,777,476 円、その他収入 1,049,874 円、換地清算徴収金 31,333 円である。

収入未済額 443,350,366 円は、生活保護費過払額返還金及び徴収金 387,111,536 円、保育所職員等給食費 163,500 円、その他収入 56,075,330 円である。

前年度に比べ対調定収入割合は 2.21 ポイント低下し、収入未済額は 43,028,745 円（10.75％）増加している。収入未済額については公平性の観点から、解消に向けてより一層の努力を望むものである。

第２３款　　市　　債

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額収入増減額	対調定収入割合
6	3,019,594,000	2,667,694,000	2,667,694,000	0	0	△351,900,000	100.00
5	4,576,591,000	4,105,400,000	4,105,400,000	0	0	△471,191,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 2.84％で、前年度に比べ 1,437,706,000 円（35.02％）減少している。

第２４款　　自動車取得税交付金

（単位:円･％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額収入増減額	対調定収入割合
6	0	0	0	0	0	―	―
5	0	3,276,249	3,276,249	0	0	3,276,249	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.00％で、前年度に比べ 3,276,249 円（皆減）減少している。

（3）歳　出

第 1 款　　議　　会　　費

（単位：円・％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
6	408,434,000	389,901,851	0	18,532,149	95.46
5	400,140,000	371,911,810	0	28,228,190	92.95

支出済額の歳出総額に占める割合は 0.43％で、前年度と同率である。

支出済額の主なものは、報酬 149,626,881 円（本款の 38.38％）、職員手当等 97,720,387 円（同 25.06％）、共済費 57,418,538 円（同 14.73％）である。前年度に比べ、職員手当等が 10,643,540 円(12.22％)、給料が 3,391,447 円(8.35％)、共済費が 2,645,673 円(4.83％)、報酬が 2,184,474 円（1.48％）それぞれ増加し、需用費が 907,689 円（37.91％）減少している。

不用額の主なものは、職員手当等 4,270,473 円、共済費 4,181,602 円である。

第 2 款　　総　　務　　費

（単位：円・％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
6	9,372,271,678	8,925,641,014	20,715,100	425,915,564	95.23
5	8,004,886,629	7,419,963,586	29,872,000	555,051,043	92.69

支出済額の歳出総額に占める割合は 9.83％で、前年度に比べ 1.34 ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、委託料 2,172,593,643 円（本款の 24.34％）、職員手当等 2,140,271,939 円（同 23.98％）、給料 1,402,067,002 円（同 15.71％）である。前年度に比べ、職員手当等が 691,342,055 円（47.71％）、工事請負費が 327,958,714 円（572.94％）、委託料が 146,372,594 円（7.22％）それぞれ増加し、負担金，補助及び交付金が 9,937,924 円（2.52％）、報酬が 3,934,205 円（2.11％）それぞれ減少している。

翌年度繰越額は、継続費逓次繰越及び繰越明許費である。継続費逓次繰越は、地域活動推進費のコミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業（令和６～７年度継続費）2,675,600 円、コミュニティセンター下福田会館施設整備事業（令和６～７年度継続費）12,870,000 円、繰越明許費は、事務管理費の行政事務執行管理事務 901,500 円、戸籍住民基本台帳費の諸証明交付事務 4,268,000 円である。

不用額の主なものは、委託料 130,339,516 円、共済費 62,388,233 円、役務費 53,308,737 円である。

第３款　　民　　生　　費

（単位：円・％）

年度	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　　用　　額	執行率
6	51,172,989,819	48,560,233,037	199,061,000	2,413,695,782	94.89
5	47,850,779,000	45,964,990,309	700,459,000	1,185,329,691	96.06

支出済額の歳出総額に占める割合は53.50％で、前年度に比べ0.93ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、扶助費31,046,861,900円（本款の63.93％）、負担金，補助及び交付金6,972,416,988円（同14.36％）、繰出金5,425,970,556円（同11.17％）である。前年度に比べ、扶助費が2,332,445,786円(8.12％)、負担金，補助及び交付金が556,285,551円（8.67％）それぞれ増加し、繰出金が511,944,165円（8.62％）減少している。

また、扶助費の主なものは、保育所等給付費の保育所等施設型給付事業9,607,165,067円、扶助費の生活保護事業 6,903,635,646 円、障がい者福祉費の自立支援給付事業5,199,942,703円、児童福祉総務費の児童手当支給事業3,892,310,000円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で社会福祉総務費の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業197,066,700円、児童福祉総務費の出産・子育て応援事業1,994,300円である。

不用額の主なものは、負担金，補助及び交付金 1,073,672,218 円、扶助費 880,156,615円である。

第４款　　衛　　生　　費

（単位：円・％）

年度	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　　用　　額	執行率
6	9,103,426,424	8,625,576,469	0	477,849,955	94.75
5	11,500,129,000	10,853,707,319	39,142,000	607,279,681	94.38

支出済額の歳出総額に占める割合は9.50％で、前年度に比べ2.91ポイント下回っている。

支出済額の主なものは、委託料4,349,585,989円（本款の50.43％）、負担金，補助及び交付金 1,911,106,725 円（同 22.16％）である。前年度に比べ、需用費が 97,554,980 円（16.45％）増加し、工事請負費が2,177,384,220円（95.61％）減少している。

不用額の主なものは、委託料337,156,560円、需用費42,714,660円、負担金，補助及び交付金31,386,775円である。

第５款　　労　働　費

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	222,482,000	216,027,405	0	6,454,595	97.10
5	214,665,000	211,021,752	0	3,643,248	98.30

支出済額の歳出総額に占める割合は0.24％で、前年度と同率である。

支出済額の主なものは、貸付金150,000,000円（本款の69.44％）、負担金，補助及び交付金32,209,600円（同14.91％）である。前年度に比べ、職員手当等が1,968,171円（18.97％）、給料が1,398,600円（10.03％）それぞれ増加している。

不用額の主なものは、給料3,733,200円、負担金，補助及び交付金1,281,400円である。

第６款　　農　林　費

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	136,708,000	117,470,322	0	19,237,678	85.93
5	115,532,000	111,026,341	0	4,505,659	96.10

支出済額の歳出総額に占める割合は0.13％で、前年度と同率である。

支出済額の主なものは、給料40,942,104円（本款の34.85％）、職員手当等31,020,505円（同26.41％）、共済費13,486,835円（同11.48％）である。前年度に比べ、負担金，補助及び交付金が5,293,000円（72.18％）、職員手当等が1,169,367円（3.92％）、需用費が738,457円（90.28％）それぞれ増加し、給料が1,078,818円（2.57％）減少している。

不用額の主なものは、負担金，補助及び交付金6,936,400円、給料6,010,896円である。

第 7 款　　商　　工　　費

（単位：円・%）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
6	1,677,930,000	1,593,320,436	0	84,609,564	94.96
5	1,634,780,000	1,529,460,523	0	105,319,477	93.56

支出済額の歳出総額に占める割合は1.76%で、前年度に比べ0.01ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、貸付金1,030,000,000円（本款の64.64%）、負担金，補助及び交付金 275,859,243 円（同 17.31%）である。前年度に比べ、委託料が 156,723,346 円（596.87%）、職員手当等が2,738,956円（8.79%）それぞれ増加し、負担金，補助及び交付金が94,750,694円（25.57%）減少している。

不用額の主なものは、負担金，補助及び交付金51,186,757円、委託料12,381,263円である。

第 8 款　　土　　木　　費

（単位：円・%）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
6	6,422,621,211	6,131,921,684	26,261,000	264,438,527	95.47
5	5,945,785,000	5,612,548,750	104,000,000	229,236,250	94.40

支出済額の歳出総額に占める割合は6.76%で、前年度に比べ0.34ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、負担金，補助及び交付金 1,970,787,447 円（本款の 32.14%）、委託料1,833,811,850円（同29.91%）、需用費871,931,240円（同14.22%）である。前年度に比べ、委託料が215,992,075円(13.35%)、負担金，補助及び交付金が201,136,966円（11.37%）それぞれ増加し、工事請負費が44,936,824円（11.98%）、公有財産購入費が29,895,940円（35.89%）それぞれ減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費で道路新設改良費の福田相模原線（南林間地区）道路改良事業8,111,000円、都市計画総務費の道路交通体系検討事業18,150,000円である。

不用額の主なものは、委託料121,207,684円、公有財産購入費29,699,540円、工事請負費29,295,904円、補償，補填及び賠償金23,887,885円、需用費21,010,871円である。

第９款　　消　　防　　費

（単位：円・％）

年度	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　　用　　額	執行率
6	2,869,566,000	2,813,374,556	4,514,400	51,677,044	98.04
5	2,659,094,216	2,609,664,441	5,390,000	44,039,775	98.14

支出済額の歳出総額に占める割合は3.10％で、前年度に比べ0.12ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、給料995,136,167円（本款の35.37％）、職員手当等850,648,846円（同30.24％）、共済費340,611,701円（同12.11％）である。前年度に比べ、給料が62,054,047円（6.65％）、職員手当等が52,547,826円（6.58％）、備品購入費が48,677,530円（69.54％）それぞれ増加し、公有財産購入費が30,990,510円（皆減）減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費で消防施設費の消防庁舎改修事業4,514,400円である。

不用額の主なものは、備品購入費14,111,930円、共済費9,444,299円、給料7,470,634円、需用費6,050,818円である。

第１０款　　教　　育　　費

（単位：円・％）

年度	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　　用　　額	執行率
6	7,893,254,175	7,451,450,684	44,454,200	397,349,291	94.40
5	7,290,192,030	6,839,773,559	73,610,000	376,808,471	93.82

支出済額の歳出総額に占める割合は8.21％で、前年度に比べ0.39ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、委託料2,354,835,815円（本款の31.60％）、需用費1,149,081,011円（同15.42％）、工事請負費956,419,308円（同12.84％）である。前年度に比べ、工事請負費が239,815,638円（33.47％）、委託料が213,667,975円（9.98％）、需用費が108,139,790円（10.39％）それぞれ増加している。

翌年度繰越額は、継続費逓次繰越及び繰越明許費である。継続費逓次繰越は教育指導費の特別支援教育センター改修事業（令和６～７年度継続費）20,722,000円、学校給食管理費の北部学校給食共同調理場改修事業（令和６～７年度継続費）4,783,200円、繰越明許費は学校建設費（小学校費）の小学校防音設備整備事業18,949,000円である。

不用額の主なものは、工事請負費94,139,952円、需用費82,751,950円、委託料72,004,922円、報酬32,520,716円である。

第１１款　　災害復旧費

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	16,000,000	0	0	16,000,000	0.00
5	17,000,000	0	0	17,000,000	0.00

本年度の支出済額は０円である。

第１２款　　公債費

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	5,940,240,000	5,940,066,629	0	173,371	100.00
5	5,903,037,000	5,902,818,090	0	218,910	100.00

支出済額の歳出総額に占める割合は6.54％で、前年度に比べ0.21ポイント下回っている。

支出済額のうち、市債償還金は5,708,740,148円で、前年度と比べ35,989,805円（0.63％）増加している。また、市債利子は231,242,579円で、前年度に比べ1,196,803円（0.52％）増加している。

なお、市債償還残高は次のとおりである。

（単位：円）

区分	前年度末現在高	年度中増減額		決算年度末現在高
		増（歳入）	減（歳出）	
1 総務債	4,457,462,330	220,700,000	480,256,716	4,197,905,614
2 民生債	793,344,294	25,600,000	80,436,412	738,507,882
3 衛生債	6,660,685,099	529,200,000	307,995,044	6,881,890,055
4 労働債	105,000,000	0	17,500,000	87,500,000
5 土木債	14,789,594,807	939,700,000	1,779,234,590	13,950,060,217
6 消防債	723,146,088	96,600,000	227,954,944	591,791,144
7 教育債	11,657,178,881	592,900,000	1,165,222,190	11,084,856,691
8 減税補てん債	159,296,651	0	82,725,921	76,570,730
9 臨時財政対策債	17,374,153,543	262,994,000	1,551,289,837	16,085,857,706
10 減収補てん債	280,800,000	0	16,124,494	264,675,506
合計	57,000,661,693	2,667,694,000	5,708,740,148	53,959,615,545

第１３款　　諸　支　出　金

（単位：円・％）

年度	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
6	1,066,930	618,780	0	448,150	58.00
5	1,006,000	601,324	0	404,676	59.77

支出済額は、新規施策推進基金積立金 556,850 円（本款の 89.99％）、まちづくり基金積立金 61,930 円（同 10.01％）である。

第１４款　　予　　備　　費

（単位：円）

年度	予　　算　　額	充　　当　　額	予　算　現　額	不　用　額
6	100,000,000	29,353,237	70,646,763	70,646,763
5	100,000,000	12,034,275	87,965,725	87,965,725

本年度の充当額 29,353,237 円は、前年度に比べ 17,318,962 円増加している。
款別の充当額は、次のとおりである。

総　務　費	15,598,678 円
民　生　費	1,822,819 円
衛　生　費	9,298,424 円
土　木　費	1,310,211 円
教　育　費	1,264,175 円
諸 支 出 金	58,930 円

９　特別会計決算の概要

（単位：円・％）

会計名	決算額					
	歳入	対調定収入割合	歳出	執行率	差引額	翌年度繰越財源
国民健康保険事業	21,023,557,749	92.59	20,707,171,234	96.48	316,386,515	0
介護保険事業	19,531,230,102	99.21	19,204,509,968	97.00	326,720,134	0
後期高齢者医療事業	4,012,172,196	98.84	3,845,063,900	93.80	167,108,296	0
合計	44,566,960,047	95.94	43,756,745,102	96.47	810,214,945	0

特別会計は３会計で、その決算額は、歳入 44,566,960,047 円、歳出 43,756,745,102 円で、歳入歳出差引額は、810,214,945 円である。

また、歳入の対調定収入割合は 95.94％で、歳出の執行率は 96.47％となっている。

（1）国民健康保険事業

本会計の決算額は、歳入 21,023,557,749 円、歳出 20,707,171,234 円で、差引額から基金繰入額 287,392,000 円を控除した 28,994,515 円が翌年度への繰越額である。

［歳 入］

（単位：円・％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額収入増減額	対 調 定収入割合
6	21,461,982,000	22,707,189,729	21,023,557,749	161,413,957	1,522,218,023	△438,424,251	92.59
5	22,303,644,000	23,194,515,437	21,527,413,515	211,606,407	1,455,495,515	△776,230,485	92.81

収入済額 21,023,557,749 円は、前年度に比べ 503,855,766 円（2.34％）減少している。

これは主に、国民健康保険税が 1,109,866,511 円（26.02％）増加したものの、繰入金が 1,005,431,485 円（35.75％）、県支出金が 430,750,188 円（3.05％）、市債が 150,000,000 円（皆減）それぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、県支出金 13,696,876,059 円（収入済額の 65.15％）、国民健康保険税 5,374,567,665 円（同 25.56％）、繰入金 1,806,665,000 円（同 8.59％）である。

なお、国民健康保険税の年度別収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険税の年度別収入状況

（単位：円・％）

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対 調 定収入割合
6	7,032,488,574	5,374,567,665	158,665,873	1,499,255,036	76.42
5	5,894,115,368	4,264,701,154	197,494,144	1,431,920,070	72.36
4	6,275,975,708	4,498,081,325	193,552,792	1,584,341,591	71.67
3	6,360,477,131	4,552,256,261	208,426,128	1,599,794,742	71.57
2	6,568,417,666	4,618,436,371	235,668,504	1,714,312,791	70.31

国民健康保険税の収入済額は 5,374,567,665 円で、前年度に比べ 1,109,866,511 円（26.02％）増加している。このうち現年度分は 1,132,805,870 円（28.80％）増加し、滞納繰越分は 22,939,359 円（6.93％）減少している。

不納欠損額 158,665,873 円は、前年度に比べ 38,828,271 円（19.66％）減少している。

収入未済額 1,499,255,036 円は、前年度に比べ 67,334,966 円（4.70％）増加している。このうち、現年度分は 138,483,430 円（32.86％）増加し、滞納繰越分は 71,148,464 円（7.04％）減少している。

対調定収入割合は上昇しており収納率向上対策に取り組んでいる結果が表れているものの、依然として多額の収入未済額が生じている。国保財政の健全化及び負担の公平性の観点から、適切な債権管理に努め納期限内の収入確保及び滞納解消に向けて努められたい。

［歳 出］

（単位：円・％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	21,461,982,000	20,707,171,234	0	754,810,766	96.48
5	22,303,644,000	21,408,839,671	2,200,000	892,604,329	95.99

支出済額20,707,171,234円は、96.48％の執行率で、前年度に比べ701,668,437円（3.28％）減少している。これは主に、保険給付費が480,635,168円（3.45％）、国民健康保険事業費納付金が216,257,127円（3.10％）それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金，補助及び交付金20,181,351,682円（支出済額の97.46％）である。

（２）介護保険事業

本会計の決算額は、歳入 19,531,230,102 円、歳出 19,204,509,968 円で、歳入歳出差引額は 326,720,134 円である。差引額から基金繰入額 210,000,000 円を控除した 116,720,134 円が翌年度への繰越額である。

［ 歳 入 ］

（単位：円・％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額収入増減額	対調定収入割合
6	19,798,341,000	19,687,404,362	19,531,230,102	48,738,359	107,435,901	△267,110,898	99.21
5	18,731,312,000	18,782,357,208	18,629,685,938	36,929,442	115,741,828	△101,626,062	99.19

収入済額 19,531,230,102 円は、前年度に比べ 901,544,164 円（4.84％）増加している。これは主に、繰入金が 265,420,288 円（7.76％）減少したものの、介護保険料が 660,695,549 円（16.65％）、支払基金交付金が 228,308,654 円（4.82％）、県支出金が 142,261,334 円（5.63％）、国庫支出金が 141,581,006 円（3.64％）それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 4,961,190,919 円（収入済額の 25.40％）、介護保険料 4,628,940,408 円（同 23.70％）、国庫支出金 4,030,359,076 円（同 20.64％）である。

なお、介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料の年度別収入状況

（単位：円・％）

年度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入割合
6	4,768,766,542	4,628,940,408	34,760,233	105,065,901	97.07
5	4,105,178,003	3,968,244,859	36,929,442	100,003,702	96.66
4	4,099,691,905	3,961,965,334	38,506,938	99,219,633	96.64
3	4,084,886,009	3,941,171,483	39,818,697	103,895,829	96.48
2	3,996,708,968	3,844,871,248	41,648,717	110,189,003	96.20

介護保険料の収入済額 4,628,940,408 円は、前年度に比べ 660,695,549 円（16.65％）増加している。このうち現年度分は 658,572,958 円（16.64％）、滞納繰越分は 2,122,591 円（19.56％）それぞれ増加している。不納欠損額 34,760,233 円は、前年度に比べ 2,169,209 円（5.87％）減少している。収入未済額 105,065,901 円は、前年度に比べ 5,062,199 円（5.06％）増加している。このうち現年度分は 4,554,382 円（9.37％）、滞納繰越分は 507,817 円（0.99％）それぞれ増加している。

対調定収入割合は前年度に引き続き上昇傾向にあるが多額の収入未済額が発生している。今後も公平負担と財源確保の観点から、滞納の縮減に努力されたい。

［歳 出］

（単位：円・％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	19,798,341,000	19,204,509,968	0	593,831,032	97.00
5	18,731,312,000	18,445,012,092	0	286,299,908	98.47

支出済額19,204,509,968円は、97.00％の執行率で、前年度に比べ759,497,876円(4.12％)増加している。これは主に、保険給付費が 668,258,199 円（3.92％)、地域支援事業費が86,258,373円（10.15％）それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金,補助及び交付金18,164,474,631円(支出済額の94.58％)である。

（３）後期高齢者医療事業

本会計の決算額は、歳入 4,012,172,196 円、歳出 3,845,063,900 円で、歳入歳出差引額 167,108,296 円が翌年度への繰越額である。

［歳 入］

（単位：円・％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額収入増減額	対調定収入割合
6	4,099,046,000	4,059,369,906	4,012,172,196	10,836,080	36,361,630	△86,873,804	98.84
5	3,621,758,000	3,507,423,259	3,467,524,559	8,005,960	31,892,740	△154,233,441	98.86

収入済額 4,012,172,196 円は、前年度に比べ 544,647,637 円（15.71％）増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 490,508,700 円（17.36％）、繰入金が 52,531,608 円（10.58％）それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 3,316,251,840 円（収入済額の 82.65％）、繰入金 549,268,396 円（同 13.69％）である。

なお、後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料の年度別収入状況

（単位：円・％）

年度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入割合
6	3,363,449,550	3,316,251,840	10,836,080	36,361,630	98.60
5	2,865,641,840	2,825,743,140	8,005,960	31,892,740	98.61
4	2,809,976,060	2,771,651,860	8,580,650	29,743,550	98.64
3	2,677,378,720	2,639,608,820	7,368,490	30,401,410	98.59
2	2,648,095,440	2,610,594,220	9,070,290	28,430,930	98.58

後期高齢者医療保険料の収入済額 3,316,251,840 円は、前年度に比べ 490,508,700 円（17.36％）増加している。このうち現年度分は 489,530,000 円（17.36％）、滞納繰越分は 978,700 円（14.95％）それぞれ増加している。

不納欠損額 10,836,080 円は、前年度に比べ 2,830,120 円（35.35％）増加している。

収入未済額 36,361,630 円は、前年度に比べ 4,468,890 円（14.01％）増加している。このうち現年度分は 6,510,670 円（44.56％）増加し、滞納繰越分は 2,041,780 円（11.81％）減少している。

対調定収入割合は前年度と大きく変わらないものの多額の収入未済額が生じている。今後も安定した医療給付を実施するため収入未済額の解消に向けて努められたい。

［歳 出］

（単位：円・％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	4,099,046,000	3,845,063,900	0	253,982,100	93.80
5	3,621,758,000	3,339,335,800	0	282,422,200	92.20

支出済額3,845,063,900円は93.80％の執行率で、前年度に比べ505,728,100円（15.14％）増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 498,505,851 円 （15.27％）増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金，補助及び交付金 3,761,351,581 円（支出済額の 97.82％）である。

１０　財産に関する調書

（１）公有財産

土地及び建物、無体財産権、有価証券並びに出資による権利について、調書に記載された決算年度中の増減及び決算年度末現在高を台帳及び関係書類等により審査した結果、計数は適正なものと認められた。

土地及び建物の本年度末現在高は、土地が 1,102,414.03 ㎡で、前年度に比べ 1,647.04 ㎡増加し、建物は 423,286.62 ㎡で、前年度に比べ 1,205.55 ㎡減少している。

無体財産権の本年度末現在高は著作権（キャラクター）が 6、著作権（書籍）が 2、著作権（シンボルマーク）が 1、商標権が 7 で、それぞれ本年度中の増減はなかった。

有価証券は、すべて株券（㈱テレビ神奈川、大和ラジオ放送㈱）で本年度中の増減はなかった。

出資による権利は、それぞれ本年度の増減はなく、本年度末現在高は 699,132 千円である。

（２）物　品

物品は、本年度中の増加は 106 点、減少は 140 点で、本年度末 1,990 点である。

車両は、本年度中の増加は 9 台、減少は 15 台で、本年度末 219 台である。

（３）債　権

債権の本年度末現在高は、154,201,197 円である。土壌汚染訴訟和解金は、前年度に比べ 720,000 円減少し、本年度末現在高は 6,180,000 円である。渋谷（南部地区）土地区画整理事業徴収清算金は前年度に比べ 3,214,200 円減少し、本年度末現在高は 11,443,800 円である。介護報酬返還金は、前年度に比べ 1,080,000 円減少し、本年度末現在高は 108,043,359 円である。就学援助誤認定返還金は前年度に比べ 6,000 円減少し、本年度末現在高は 96,070 円である。中央林間東急スクエア賃貸借契約敷金は、本年度中の増減はなく、本年度末現在高は 28,437,968 円である。

（４）積立基金

積立基金については、決算年度中に 1,759,171,401 円減少している。これは主に、公債管理基金が 137,008,202 円、国民健康保険診療報酬等支払準備基金が 64,709,309 円、介護保険給付準備基金が 45,877,318 円それぞれ増加したが、財政基金が 1,966,357,110 円減少したためである。

その結果、本年度末現在高は 7,618,173,137 円である。

１１　定額資金運用基金の運用状況

各基金とも運用状況に記載の計数については、関係帳簿、証書類と照合した結果、適正なものと認められた。

決算年度中の基金運用状況は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
みどり基金	4,042,172,064	△44,300,132	3,997,871,932
文化振興基金	252,824,702	250,197	253,074,899
合　　計	4,294,996,766	△44,049,935	4,250,946,831

むすび

本市の令和６年度予算は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが５類に移行し、経済・社会活動が正常化していく一方で、不安定な国際情勢が社会や経済に与える影響が懸念される状況下において、全ての人がウェルビーイングを実感できる大和市を目指し、施策の推進における必要性、緊急性、重要性を見極めた配分が行われた。

さて、令和６年度の決算は、一般会計の歳入総額は前年度に比べ、4,230,922,871円（4.72％）、歳出総額は3,338,115,063円（3.82％）の増加となり、実質収支額は886,203,108円（39.25％）の増加となっている。

歳入の根幹を成す市税収入は、前年度に比べ270,592,136円（0.70％）の減収となった。その内訳を見ると、現年度分の主な税目では、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税で増収となっているが、個人市民税と市たばこ税は減収となっている。なお、個人市民税の減収は定額減税によるものである。また、市債については、投資的経費が減少したことにより、前年度に比べ1,437,706,000円(35.02％)の減額となった。このうち地方交付税の代替措置である臨時財政対策債は269,006,000円減額となり、借入額全体に占める割合も9.86％にまで減少している。

市税の収入未済額は依然として多額となっており、負担金や諸収入においても同様である。負担の公平性と財源確保の観点から、国民健康保険税を含むその他の収入未済についても引き続き全庁的な課題として縮減に向け取り組まれたい。

一方、歳出について普通会計の性質別で見ると、義務的経費は前年度に比べ8.80％の増加となった。これは、人件費や扶助費等の増加が主な要因である。また、投資的経費は前年度に比べ22.71％減少しているが、今後も公共施設の老朽化などにより多額の費用が見込まれることから、計画的・効率的に取り組まれるよう努められたい。

財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率は、前年度に比べて2.19ポイント上昇し、101.51％となった。これは、人件費や扶助費が増加したこと等によるものであるが、市政史上初めて100％を超え、財政構造は完全に硬直化した状況となっている。経常的経費の削減や受益者負担の適正化など財源の確保を積極的に行い、健全な財政運営に努められたい。

本年度の決算書及び決算附属書類については、関係法令に基づき作成され、計数的に正確であると認められた。しかし、予算の流用については、引き続き事業の緊急性等を十分精査し、補正予算で措置するなど慎重な対応をお願いしたい。

最後に、物価や人件費の高騰による地方財政への影響は極めて深刻になると推測されており、本市においても厳しい財政状況が続くと見込まれる。今後も市財政を取り巻く様々な状況を的確に把握し、各種財源の確保に努めるとともに、既存事業の選択と集中を図り、合規性はもとより経済性、効率性及び有効性を確保した事業の執行を心がけ、持続可能な市政運営が行われることを強く期待する。

参 考 資 料

1　各会計歳入歳出決算総括表

会計名		歳入		
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		93,962,803,542	11,339,000	93,951,464,542
特別会計		44,566,960,047	5,425,970,556	39,140,989,491
内訳	国民健康保険事業	21,023,557,749	1,806,665,000	19,216,892,749
内訳	介護保険事業	19,531,230,102	3,070,037,160	16,461,192,942
内訳	後期高齢者医療事業	4,012,172,196	549,268,396	3,462,903,800
合計		138,529,763,589	5,437,309,556	133,092,454,033

（単位：円）

歳出			差引過不足（△）	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
90,765,602,867	5,425,970,556	85,339,632,311	3,197,200,675	8,611,832,231
43,756,745,102	11,339,000	43,745,406,102	810,214,945	△ 4,604,416,611
20,707,171,234	11,339,000	20,695,832,234	316,386,515	△ 1,478,939,485
19,204,509,968	0	19,204,509,968	326,720,134	△ 2,743,317,026
3,845,063,900	0	3,845,063,900	167,108,296	△ 382,160,100
134,522,347,969	5,437,309,556	129,085,038,413	4,007,415,620	4,007,415,620

２　一般会計款別歳入一覧表

款	予算現額		調定額			収
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額
市税	37,717,000,000	39.57	39,469,255,146	41.28	104.65	38,321,557,849
地方譲与税	414,000,000	0.43	411,665,000	0.43	99.44	411,665,000
利子割交付金	14,000,000	0.01	19,092,000	0.02	136.37	19,092,000
配当割交付金	296,000,000	0.31	437,217,000	0.46	147.71	437,217,000
株式等譲渡所得割交付金	339,000,000	0.36	627,920,000	0.66	185.23	627,920,000
法人事業税交付金	420,000,000	0.44	517,381,000	0.54	123.19	517,381,000
地方消費税交付金	5,475,000,000	5.74	5,586,859,000	5.84	102.04	5,586,859,000
ｺﾞﾙﾌ場利用税交付金	12,000,000	0.01	12,005,281	0.01	100.04	12,005,281
環境性能割交付金	105,000,000	0.11	112,960,000	0.12	107.58	112,960,000
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	364,146,000	0.38	363,813,000	0.38	99.91	363,813,000
地方特例交付金	1,468,608,000	1.54	1,496,271,000	1.56	101.88	1,496,271,000
地方交付税	3,379,174,000	3.55	3,399,257,000	3.56	100.59	3,399,257,000
交通安全対策特別交付金	28,000,000	0.03	26,606,000	0.03	95.02	26,606,000
負担金	819,743,000	0.86	809,012,385	0.85	98.69	795,458,285
使用料及び手数料	1,600,507,000	1.68	1,538,982,121	1.61	96.16	1,534,266,171
国庫支出金	24,678,569,000	25.89	23,194,744,193	24.26	93.99	23,174,787,193
県支出金	7,511,368,000	7.88	7,337,777,908	7.67	97.69	7,337,777,908
財産収入	469,267,000	0.49	213,779,193	0.22	45.56	213,779,193
寄附金	198,227,000	0.21	109,687,409	0.11	55.33	109,687,409
繰入金	3,376,678,000	3.54	3,352,834,698	3.51	99.29	3,352,834,698
繰越金	1,154,392,000	1.21	1,154,392,867	1.21	100.00	1,154,392,867
諸収入	2,447,364,000	2.57	2,753,730,737	2.88	112.52	2,289,521,688
市債	3,019,594,000	3.17	2,667,694,000	2.79	88.35	2,667,694,000
自動車取得税交付金	0	0.00	0	0.00	－	0
合計	95,307,637,000	100.00	95,612,936,938	100.00	100.32	93,962,803,542

（単位：円・％）

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
40.78	101.60	97.09	87,815,554	78.10	0.22	1,059,881,743	68.93	2.69
0.44	99.44	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.02	136.37	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.47	147.71	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.67	185.23	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.55	123.19	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
5.95	102.04	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.01	100.04	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.12	107.58	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.39	99.91	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1.59	101.88	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
3.62	100.59	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.03	95.02	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.85	97.04	98.32	679,000	0.60	0.08	12,875,100	0.84	1.59
1.63	95.86	99.69	3,086,000	2.74	0.20	1,629,950	0.11	0.11
24.66	93.91	99.91	0	0.00	0.00	19,957,000	1.30	0.09
7.81	97.69	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.23	45.56	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.12	55.33	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
3.57	99.29	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1.23	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
2.44	93.55	83.14	20,858,683	18.55	0.76	443,350,366	28.83	16.10
2.84	88.35	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.00	－	－	0	0.00	－	0	0.00	－
100.00	98.59	98.27	112,439,237	100.00	0.12	1,537,694,159	100.00	1.61

３　市税収入状況表

税目	予算現額		調定額			収
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額
市民税	17,932,500,000	47.54	19,313,704,992	48.93	107.70	18,433,674,598
現年度分	17,731,800,000	47.01	18,509,530,550	46.90	104.39	18,229,917,261
滞納繰越分	200,700,000	0.53	804,174,442	2.04	400.68	203,757,337
個人	16,314,800,000	43.26	17,430,533,691	44.16	106.84	16,573,480,769
現年度分	16,116,200,000	42.73	16,651,610,250	42.19	103.32	16,374,998,326
滞納繰越分	198,600,000	0.53	778,923,441	1.97	392.21	198,482,443
法人	1,617,700,000	4.29	1,883,171,301	4.77	116.41	1,860,193,829
現年度分	1,615,600,000	4.28	1,857,920,300	4.71	115.00	1,854,918,935
滞納繰越分	2,100,000	0.01	25,251,001	0.06	1,202.43	5,274,894
固定資産税	15,401,300,000	40.83	15,683,153,441	39.74	101.83	15,474,660,196
現年度分	15,337,100,000	40.66	15,478,722,400	39.22	100.92	15,406,662,443
滞納繰越分	64,200,000	0.17	204,431,041	0.52	318.43	67,997,753
軽自動車税	318,900,000	0.85	352,603,840	0.89	110.57	331,311,252
現年度分	314,100,000	0.83	333,329,800	0.84	106.12	326,656,680
滞納繰越分	4,800,000	0.01	19,274,040	0.05	401.54	4,654,572
市たばこ税	1,826,000,000	4.84	1,830,508,317	4.64	100.25	1,830,508,317
現年度分	1,826,000,000	4.84	1,830,508,317	4.64	100.25	1,830,508,317
都市計画税	2,238,300,000	5.93	2,289,284,556	5.80	102.28	2,251,403,486
現年度分	2,227,200,000	5.91	2,252,377,500	5.71	101.13	2,240,179,154
滞納繰越分	11,100,000	0.03	36,907,056	0.09	332.50	11,224,332
合計	37,717,000,000	100.00	39,469,255,146	100.00	104.65	38,321,557,849
現年度分	37,436,200,000	99.26	38,404,468,567	97.30	102.59	38,033,923,855
滞納繰越分	280,800,000	0.74	1,064,786,579	2.70	379.20	287,633,994

（単位：円・％）

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
48.10	102.79	95.44	67,485,220	76.85	0.35	812,545,174	76.66	4.21
47.57	102.81	98.49	34,965	0.04	0.00	279,578,324	26.38	1.51
0.53	101.52	25.34	67,450,255	76.81	8.39	532,966,850	50.29	66.28
43.25	101.59	95.08	64,330,874	73.26	0.37	792,722,048	74.79	4.55
42.73	101.61	98.34	0	0.00	0.00	276,611,924	26.10	1.66
0.52	99.94	25.48	64,330,874	73.26	8.26	516,110,124	48.70	66.26
4.85	114.99	98.78	3,154,346	3.59	0.17	19,823,126	1.87	1.05
4.84	114.81	99.84	34,965	0.04	0.00	2,966,400	0.28	0.16
0.01	251.19	20.89	3,119,381	3.55	12.35	16,856,726	1.59	66.76
40.38	100.48	98.67	15,577,051	17.74	0.10	192,916,194	18.20	1.23
40.20	100.45	99.53	0	0.00	0.00	72,059,957	6.80	0.47
0.18	105.92	33.26	15,577,051	17.74	7.62	120,856,237	11.40	59.12
0.86	103.89	93.96	2,181,800	2.48	0.62	19,110,788	1.80	5.42
0.85	104.00	98.00	0	0.00	0.00	6,673,120	0.63	2.00
0.01	96.97	24.15	2,181,800	2.48	11.32	12,437,668	1.17	64.53
4.78	100.25	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
4.78	100.25	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
5.88	100.59	98.35	2,571,483	2.93	0.11	35,309,587	3.33	1.54
5.85	100.58	99.46	0	0.00	0.00	12,198,346	1.15	0.54
0.03	101.12	30.41	2,571,483	2.93	6.97	23,111,241	2.18	62.62
100.00	101.60	97.09	87,815,554	100.00	0.22	1,059,881,743	100.00	2.69
99.25	101.60	99.04	34,965	0.04	0.00	370,509,747	34.96	0.96
0.75	102.43	27.01	87,780,589	99.96	8.24	689,371,996	65.04	64.74

4　一般会計款別歳出一覧表

款	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成比率	金額	構成比率	執行率	継続費逓次繰越
議会費	408,434,000	0.43	389,901,851	0.43	95.46	0
総務費	9,372,271,678	9.83	8,925,641,014	9.83	95.23	15,545,600
民生費	51,172,989,819	53.69	48,560,233,037	53.50	94.89	0
衛生費	9,103,426,424	9.55	8,625,576,469	9.50	94.75	0
労働費	222,482,000	0.23	216,027,405	0.24	97.10	0
農林費	136,708,000	0.14	117,470,322	0.13	85.93	0
商工費	1,677,930,000	1.76	1,593,320,436	1.76	94.96	0
土木費	6,422,621,211	6.74	6,131,921,684	6.76	95.47	0
消防費	2,869,566,000	3.01	2,813,374,556	3.10	98.04	0
教育費	7,893,254,175	8.28	7,451,450,684	8.21	94.40	25,505,200
災害復旧費	16,000,000	0.02	0	0.00	0.00	0
公債費	5,940,240,000	6.23	5,940,066,629	6.54	100.00	0
諸支出金	1,066,930	0.00	618,780	0.00	58.00	0
予備費	70,646,763	0.07	0	0.00	0.00	0
合計	95,307,637,000	100.00	90,765,602,867	100.00	95.23	41,050,800

（単位：円・％）

年度繰越額					不用額		
繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
0	0	0	0.00	0.00	18,532,149	0.44	4.54
5,169,500	0	20,715,100	7.02	0.22	425,915,564	10.03	4.54
199,061,000	0	199,061,000	67.48	0.39	2,413,695,782	56.83	4.72
0	0	0	0.00	0.00	477,849,955	11.25	5.25
0	0	0	0.00	0.00	6,454,595	0.15	2.90
0	0	0	0.00	0.00	19,237,678	0.45	14.07
0	0	0	0.00	0.00	84,609,564	1.99	5.04
26,261,000	0	26,261,000	8.90	0.41	264,438,527	6.23	4.12
4,514,400	0	4,514,400	1.53	0.16	51,677,044	1.22	1.80
18,949,000	0	44,454,200	15.07	0.56	397,349,291	9.36	5.03
0	0	0	0.00	0.00	16,000,000	0.38	100.00
0	0	0	0.00	0.00	173,371	0.00	0.00
0	0	0	0.00	0.00	448,150	0.01	42.00
0	0	0	0.00	0.00	70,646,763	1.66	100.00
253,954,900	0	295,005,700	100.00	0.31	4,247,028,433	100.00	4.46

５　一般会計款別歳入年度比較表

款	収入済額			前年度	
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
市税	38,321,557,849	38,592,149,985	37,803,992,950	99.30	102.08
地方譲与税	411,665,000	411,166,000	407,707,000	100.12	100.85
利子割交付金	19,092,000	12,749,000	13,356,000	149.75	95.46
配当割交付金	437,217,000	315,390,000	269,076,000	138.63	117.21
株式等譲渡所得割交付金	627,920,000	350,484,000	206,618,000	179.16	169.63
法人事業税交付金	517,381,000	483,919,000	429,970,000	106.91	112.55
地方消費税交付金	5,586,859,000	5,327,590,000	5,406,191,000	104.87	98.55
ｺﾞﾙﾌ場利用税交付金	12,005,281	12,047,978	11,822,994	99.65	101.90
環境性能割交付金	112,960,000	101,670,000	88,612,000	111.10	114.74
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	363,813,000	364,146,000	367,533,000	99.91	99.08
地方特例交付金	1,496,271,000	361,024,000	353,346,000	414.45	102.17
地方交付税	3,399,257,000	2,683,320,000	2,674,067,000	126.68	100.35
交通安全対策特別交付金	26,606,000	28,412,000	31,778,000	93.64	89.41
負担金	795,458,285	815,964,006	757,848,815	97.49	107.67
使用料及び手数料	1,534,266,171	1,556,224,003	1,529,173,963	98.59	101.77
国庫支出金	23,174,787,193	20,962,006,771	23,179,947,728	110.56	90.43
県支出金	7,337,777,908	6,564,502,124	6,224,790,520	111.78	105.46
財産収入	213,779,193	100,021,919	98,022,621	213.73	102.04
寄附金	109,687,409	77,095,327	129,428,466	142.28	59.57
繰入金	3,352,834,698	2,207,171,376	1,426,484,578	151.91	154.73
繰越金	1,154,392,867	1,826,281,407	2,150,775,064	63.21	84.91
諸収入	2,289,521,688	2,469,869,526	2,586,982,884	92.70	95.47
市債	2,667,694,000	4,105,400,000	5,594,700,000	64.98	73.38
自動車取得税交付金	0	3,276,249	844,752	皆減	387.84
合計	93,962,803,542	89,731,880,671	91,743,069,335	104.72	97.81

（単位：円・％）

比	構　成　比　率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
103.18	40.78	43.01	41.21	101.60	100.69	101.41	97.09	97.09	97.01
100.49	0.44	0.46	0.44	99.44	98.13	98.24	100.00	100.00	100.00
70.32	0.02	0.01	0.01	136.37	79.68	66.78	100.00	100.00	100.00
95.02	0.47	0.35	0.29	147.71	95.00	123.43	100.00	100.00	100.00
57.30	0.67	0.39	0.23	185.23	146.04	66.87	100.00	100.00	100.00
138.50	0.55	0.54	0.47	123.19	115.22	143.80	100.00	100.00	100.00
106.05	5.95	5.94	5.89	102.04	94.29	109.66	100.00	100.00	100.00
102.40	0.01	0.01	0.01	100.04	100.40	107.48	100.00	100.00	100.00
118.53	0.12	0.11	0.10	107.58	123.99	80.56	100.00	100.00	100.00
102.09	0.39	0.41	0.40	99.91	99.08	102.09	100.00	100.00	100.00
69.65	1.59	0.40	0.39	101.88	103.15	114.35	100.00	100.00	100.00
96.29	3.62	2.99	2.91	100.59	102.67	102.48	100.00	100.00	100.00
92.35	0.03	0.03	0.03	95.02	83.56	93.46	100.00	100.00	100.00
107.68	0.85	0.91	0.83	97.04	102.92	97.23	98.32	98.40	98.28
101.68	1.63	1.73	1.67	95.86	98.64	96.97	99.69	99.25	98.90
87.87	24.66	23.36	25.27	93.91	94.41	86.97	99.91	98.85	98.84
103.48	7.81	7.32	6.79	97.69	96.31	95.85	100.00	100.00	100.00
35.54	0.23	0.11	0.11	45.56	112.46	111.37	100.00	100.00	100.00
99.38	0.12	0.09	0.14	55.33	47.23	96.52	100.00	100.00	100.00
363.49	3.57	2.46	1.55	99.29	98.74	99.92	100.00	100.00	100.00
129.71	1.23	2.04	2.34	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
109.92	2.44	2.75	2.82	93.55	99.53	103.58	83.14	85.35	86.44
80.97	2.84	4.58	6.10	88.35	89.70	88.56	100.00	100.00	100.00
433,206.15	0.00	0.00	0.00	—	—	—	—	100.00	100.00
98.43	100.00	100.00	100.00	98.59	97.93	96.55	98.27	97.98	98.00

６　一般会計款別歳出年度比較表

款	支出済額			前
	6年度	5年度	4年度	6年度
議会費	389,901,851	371,911,810	364,773,984	104.84
総務費	8,925,641,014	7,419,963,586	7,426,511,439	120.29
民生費	48,560,233,037	45,964,990,309	43,455,066,823	105.65
衛生費	8,625,576,469	10,853,707,319	11,764,777,270	79.47
労働費	216,027,405	211,021,752	210,828,950	102.37
農林費	117,470,322	111,026,341	105,898,386	105.80
商工費	1,593,320,436	1,529,460,523	1,702,662,367	104.18
土木費	6,131,921,684	5,612,548,750	6,023,467,578	109.25
消防費	2,813,374,556	2,609,664,441	2,501,871,405	107.81
教育費	7,451,450,684	6,839,773,559	8,899,045,687	108.94
災害復旧費	0	0	0	－
公債費	5,940,066,629	5,902,818,090	5,561,407,388	100.63
諸支出金	618,780	601,324	476,651	102.90
予備費	0	0	0	－
合計	90,765,602,867	87,427,487,804	88,016,787,928	103.82

（単位：円・％）

年度比		構成比率			執行率		
5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
101.96	96.23	0.43	0.43	0.41	95.46	92.95	91.48
99.91	100.56	9.83	8.49	8.44	95.23	92.69	95.52
105.78	97.14	53.50	52.57	49.37	94.89	96.06	91.84
92.26	99.77	9.50	12.41	13.37	94.75	94.38	88.88
100.09	100.85	0.24	0.24	0.24	97.10	98.30	95.00
104.84	105.10	0.13	0.13	0.12	85.93	96.10	92.58
89.83	105.52	1.76	1.75	1.93	94.96	93.56	88.54
93.18	108.03	6.76	6.42	6.84	95.47	94.40	93.76
104.31	92.26	3.10	2.98	2.84	98.04	98.14	98.78
76.86	104.59	8.21	7.82	10.11	94.40	93.82	94.28
－	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
106.14	106.14	6.54	6.75	6.32	100.00	100.00	99.83
126.16	13.61	0.00	0.00	0.00	58.00	59.77	47.48
－	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
99.33	99.73	100.00	100.00	100.00	95.23	95.42	92.63

7　特別会計款別歳入一覧表

款	予算現額		調定額			収
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額
国民健康保険事業	21,461,982,000	100.00	22,707,189,729	100.00	105.80	21,023,557,749
国民健康保険税	5,271,916,000	24.56	7,032,488,574	30.97	133.40	5,374,567,665
県支出金	14,290,623,000	66.59	13,696,876,059	60.32	95.85	13,696,876,059
財産収入	1,000	0.00	49,309	0.00	4,930.90	49,309
繰入金	1,806,665,000	8.42	1,806,665,000	7.96	100.00	1,806,665,000
繰越金	2,201,000	0.01	53,913,844	0.24	2,449.52	53,913,844
諸収入	90,576,000	0.42	110,215,943	0.49	121.68	84,504,872
国庫支出金	0	0.00	6,981,000	0.03	－	6,981,000
市債	0	0.00	0	0.00	－	0
介護保険事業	19,798,341,000	100.00	19,687,404,362	100.00	99.44	19,531,230,102
介護保険料	4,561,718,000	23.04	4,768,766,542	24.22	104.54	4,628,940,408
国庫支出金	4,081,529,000	20.62	4,030,359,076	20.47	98.75	4,030,359,076
支払基金交付金	5,081,969,000	25.67	4,961,190,919	25.20	97.62	4,961,190,919
県支出金	2,744,126,000	13.86	2,669,231,549	13.56	97.27	2,669,231,549
財産収入	201,000	0.00	719,318	0.00	357.87	719,318
繰入金	3,272,226,000	16.53	3,154,879,160	16.02	96.41	3,154,879,160
繰越金	54,673,000	0.28	54,673,846	0.28	100.00	54,673,846
諸収入	1,899,000	0.01	47,583,952	0.24	2,505.74	31,235,826
後期高齢者医療事業	4,099,046,000	100.00	4,059,369,906	100.00	99.03	4,012,172,196
後期高齢者医療保険料	3,359,984,000	81.97	3,363,449,550	82.86	100.10	3,316,251,840
繰入金	595,862,000	14.54	549,268,396	13.53	92.18	549,268,396
繰越金	128,189,000	3.13	128,188,759	3.16	100.00	128,188,759
諸収入	15,011,000	0.37	18,463,201	0.45	123.00	18,463,201
合計	45,359,369,000	－	46,453,963,997	－	102.41	44,566,960,047

（単位：円・％）

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	現額予算に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
100.00	97.96	92.59	161,413,957	100.00	0.71	1,522,218,023	100.00	6.70
25.56	101.95	76.42	158,665,873	98.30	2.26	1,499,255,036	98.49	21.32
65.15	95.85	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.00	4,930.90	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
8.59	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.26	2,449.52	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.40	93.30	76.67	2,748,084	1.70	2.49	22,962,987	1.51	20.83
0.03	－	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.00	－	－	0	0.00	－	0	0.00	－
100.00	98.65	99.21	48,738,359	100.00	0.25	107,435,901	100.00	0.55
23.70	101.47	97.07	34,760,233	71.32	0.73	105,065,901	97.79	2.20
20.64	98.75	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
25.40	97.62	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
13.67	97.27	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.00	357.87	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
16.15	96.41	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.28	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.16	1,644.86	65.64	13,978,126	28.68	29.38	2,370,000	2.21	4.98
100.00	97.88	98.84	10,836,080	100.00	0.27	36,361,630	100.00	0.90
82.65	98.70	98.60	10,836,080	100.00	0.32	36,361,630	100.00	1.08
13.69	92.18	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
3.19	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.46	123.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
－	98.25	95.94	220,988,396	－	0.48	1,666,015,554	－	3.59

８　特別会計款別歳出一覧表

款	予算現額		支出済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	執行率
国民健康保険事業	21,461,982,000	100.00	20,707,171,234	100.00	96.48
総務費	275,462,464	1.28	247,203,321	1.19	89.74
保険給付費	14,071,207,000	65.56	13,458,249,013	64.99	95.64
国民健康保険事業費納付金	6,759,249,000	31.49	6,759,247,974	32.64	100.00
保健事業費	239,895,000	1.12	173,944,948	0.84	72.51
積立金	49,309	0.00	49,309	0.00	100.00
諸支出金	106,700,000	0.50	68,476,669	0.33	64.18
予備費	9,419,227	0.04	0	0.00	0.00
介護保険事業	19,798,341,000	100.00	19,204,509,968	100.00	97.00
総務費	558,638,000	2.82	524,527,519	2.73	93.89
保険給付費	18,191,388,000	91.88	17,697,323,311	92.15	97.28
地域支援事業費	992,025,000	5.01	935,830,312	4.87	94.34
積立金	719,318	0.00	719,318	0.00	100.00
諸支出金	47,112,000	0.24	46,109,508	0.24	97.87
予備費	8,458,682	0.04	0	0.00	0.00
後期高齢者医療事業	4,099,046,000	100.00	3,845,063,900	100.00	93.80
総務費	86,863,000	2.12	79,372,739	2.06	91.38
後期高齢者医療広域連合納付金	4,006,838,000	97.75	3,763,373,771	97.88	93.92
諸支出金	3,345,000	0.08	2,317,390	0.06	69.28
予備費	2,000,000	0.05	0	0.00	0.00
合計	45,359,369,000	－	43,756,745,102	－	96.47

（単位：円・%）

翌年度繰越額						不用額		
継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
0	0	0	0	－	0.00	754,810,766	100.00	3.52
0	0	0	0	－	0.00	28,259,143	3.74	10.26
0	0	0	0	－	0.00	612,957,987	81.21	4.36
0	0	0	0	－	0.00	1,026	0.00	0.00
0	0	0	0	－	0.00	65,950,052	8.74	27.49
0	0	0	0	－	0.00	0	0.00	0.00
0	0	0	0	－	0.00	38,223,331	5.06	35.82
0	0	0	0	－	0.00	9,419,227	1.25	100.00
0	0	0	0	－	0.00	593,831,032	100.00	3.00
0	0	0	0	－	0.00	34,110,481	5.74	6.11
0	0	0	0	－	0.00	494,064,689	83.20	2.72
0	0	0	0	－	0.00	56,194,688	9.46	5.66
0	0	0	0	－	0.00	0	0.00	0.00
0	0	0	0	－	0.00	1,002,492	0.17	2.13
0	0	0	0	－	0.00	8,458,682	1.42	100.00
0	0	0	0	－	0.00	253,982,100	100.00	6.20
0	0	0	0	－	0.00	7,490,261	2.95	8.62
0	0	0	0	－	0.00	243,464,229	95.86	6.08
0	0	0	0	－	0.00	1,027,610	0.40	30.72
0	0	0	0	－	0.00	2,000,000	0.79	100.00
0	0	0	0	－	0.00	1,602,623,898	－	3.53

９　特別会計款別歳入年度比較表

款	収入済額			前年度	
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
国民健康保険事業	21,023,557,749	21,527,413,515	21,369,478,395	97.66	100.74
国民健康保険税	5,374,567,665	4,264,701,154	4,498,081,325	126.02	94.81
県支出金	13,696,876,059	14,127,626,247	14,415,233,535	96.95	98.00
財産収入	49,309	5,655	7,829	871.95	72.23
繰入金	1,806,665,000	2,812,096,485	2,310,847,284	64.25	121.69
繰越金	53,913,844	91,963,714	51,978,441	58.63	176.93
諸収入	84,504,872	80,260,260	93,259,981	105.29	86.06
国庫支出金	6,981,000	760,000	70,000	918.55	1085.71
市債	0	150,000,000	0	皆減	皆増
介護保険事業	19,531,230,102	18,629,685,938	17,730,517,412	104.84	105.07
介護保険料	4,628,940,408	3,968,244,859	3,961,965,334	116.65	100.16
国庫支出金	4,030,359,076	3,888,778,070	3,650,676,072	103.64	106.52
支払基金交付金	4,961,190,919	4,732,882,265	4,498,566,000	104.82	105.21
県支出金	2,669,231,549	2,526,970,215	2,436,313,783	105.63	103.72
財産収入	719,318	171,501	26,600	419.42	644.74
繰入金	3,154,879,160	3,420,299,448	3,084,702,536	92.24	110.88
繰越金	54,673,846	74,272,094	89,703,167	73.61	82.80
諸収入	31,235,826	18,067,486	8,563,920	172.88	210.97
後期高齢者医療事業	4,012,172,196	3,467,524,559	3,376,400,207	115.71	102.70
後期高齢者医療保険料	3,316,251,840	2,825,743,140	2,771,651,860	117.36	101.95
繰入金	549,268,396	496,736,788	464,823,531	110.58	106.87
繰越金	128,188,759	128,161,014	123,191,804	100.02	104.03
諸収入	18,463,201	16,883,617	16,733,012	109.36	100.90
合計	44,566,960,047	43,624,624,012	42,476,396,014	102.16	102.70

（単位：円・％）

比	構　成　比　率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
97.40	100.00	100.00	100.00	97.96	96.52	98.27	92.59	92.81	92.15
98.81	25.56	19.81	21.05	101.95	101.61	101.94	76.42	72.36	71.67
96.96	65.15	65.63	67.46	95.85	94.79	97.53	100.00	100.00	100.00
77.51	0.00	0.00	0.00	4,930.90	18.85	27.96	100.00	100.00	100.00
98.39	8.59	13.06	10.81	100.00	98.58	97.68	100.00	100.00	100.00
142.75	0.26	0.43	0.24	2,449.52	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
77.69	0.40	0.37	0.44	93.30	75.07	68.82	76.67	68.05	68.22
0.50	0.03	0.00	0.00	－	－	－	100.00	100.00	100.00
－	0.00	0.70	0.00	－	100.00	－	－	100.00	－
104.06	100.00	100.00	100.00	98.65	99.46	98.32	99.21	99.19	99.14
100.53	23.70	21.30	22.35	101.47	99.74	100.33	97.07	96.66	96.64
106.12	20.64	20.87	20.59	98.75	102.71	99.10	100.00	100.00	100.00
103.86	25.40	25.41	25.37	97.62	98.72	97.81	100.00	100.00	100.00
102.94	13.67	13.56	13.74	97.27	97.31	97.57	100.00	100.00	100.00
69.31	0.00	0.00	0.00	357.87	109.24	16.94	100.00	100.00	100.00
108.13	16.15	18.36	17.40	96.41	97.75	96.07	100.00	100.00	100.00
89.71	0.28	0.40	0.51	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
120.30	0.16	0.10	0.05	1,644.86	949.92	228.25	65.64	53.45	35.04
104.60	100.00	100.00	100.00	97.88	95.74	94.54	98.84	98.86	98.88
105.00	82.65	81.49	82.09	98.70	95.49	94.91	98.60	98.61	98.64
105.36	13.69	14.33	13.77	92.18	95.72	89.68	100.00	100.00	100.00
89.67	3.19	3.70	3.65	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
173.21	0.46	0.49	0.50	123.00	108.22	172.22	100.00	100.00	100.00
100.64	－	－	－	98.25	97.69	97.98	95.94	95.91	95.47

10　特別会計款別歳出年度比較表

款	支出済額			前
	6年度	5年度	4年度	6年度
国民健康保険事業	20,707,171,234	21,408,839,671	21,277,514,681	96.72
総務費	247,203,321	232,944,062	230,952,860	106.12
保険給付費	13,458,249,013	13,938,884,181	14,196,421,068	96.55
国民健康保険事業費納付金	6,759,247,974	6,975,505,101	6,588,330,759	96.90
保健事業費	173,944,948	190,359,986	206,528,482	91.38
積立金	49,309	5,655	7,829	871.95
諸支出金	68,476,669	71,140,686	55,273,683	96.26
予備費	0	0	0	－
介護保険事業	19,204,509,968	18,445,012,092	17,541,245,318	104.12
総務費	524,527,519	500,259,329	494,762,084	104.85
保険給付費	17,697,323,311	17,029,065,112	16,145,436,586	103.92
地域支援事業費	935,830,312	849,571,939	819,367,325	110.15
積立金	719,318	171,501	26,600	419.42
諸支出金	46,109,508	65,944,211	81,652,723	69.92
予備費	0	0	0	－
後期高齢者医療事業	3,845,063,900	3,339,335,800	3,248,239,193	115.14
総務費	79,372,739	71,497,250	69,199,914	111.02
後期高齢者医療広域連合納付金	3,763,373,771	3,264,867,920	3,177,141,349	115.27
諸支出金	2,317,390	2,970,630	1,897,930	78.01
予備費	0	0	0	－
合計	43,756,745,102	43,193,187,563	42,066,999,192	101.30

（単位：円・%）

年度比		構成比率			執行率		
5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
100.62	98.19	100.00	100.00	100.00	96.48	95.99	97.85
100.86	99.61	1.19	1.09	1.09	89.74	86.49	86.99
98.19	96.87	64.99	65.11	66.72	95.64	94.68	97.55
105.88	101.26	32.64	32.58	30.96	100.00	100.00	100.00
92.17	93.99	0.84	0.89	0.97	72.51	74.93	80.19
72.23	77.51	0.00	0.00	0.00	100.00	18.85	27.96
128.71	97.63	0.33	0.33	0.26	64.18	91.28	76.89
—	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
105.15	104.11	100.00	100.00	100.00	97.00	98.47	97.27
101.11	103.88	2.73	2.71	2.82	93.89	91.89	88.10
105.47	104.11	92.15	92.32	92.04	97.28	98.92	97.99
103.69	105.61	4.87	4.61	4.67	94.34	94.93	90.78
644.74	69.31	0.00	0.00	0.00	100.00	100.00	16.94
80.76	90.88	0.24	0.36	0.47	97.87	98.57	99.16
—	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
102.80	104.62	100.00	100.00	100.00	93.80	92.20	90.95
103.32	123.85	2.06	2.14	2.13	91.38	95.49	85.90
102.76	104.30	97.88	97.77	97.81	93.92	92.18	91.15
156.52	70.15	0.06	0.09	0.06	69.28	95.18	56.00
—	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
102.68	101.06	—	—	—	96.47	96.72	97.04

公 営 企 業 会 計

令和７年８月１８日

大 和 市 長　古 谷 田　力　様

大和市監査委員　　中　村　正　樹
大和市監査委員　　赤　嶺　太　一

令和６年度大和市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき、審査に付された令和６年度大和市病院事業会計決算及び大和市下水道事業会計決算並びに決算附属書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目　　次

１　監査等の種類 …… ６９

２　審査の対象 …… ６９

３　審査の期間 …… ６９

４　審査の主な着眼点 …… ６９

５　審査の方法等 …… ６９

６　審査の結果 …… ７０

＜病院事業会計＞

（１）業務実績 …… ７３
（２）予算執行状況 …… ７５
（３）経営成績 …… ７７
（４）財政状態 …… ８０
（５）経営比較分析 …… ８２
（６）キャッシュ・フローの状況 …… ８６
むすび …… ８７
参考資料 …… ９０

＜下水道事業会計＞

（１）業務実績 …… ９９
（２）予算執行状況 …… １０１
（３）経営成績 …… １０３
（４）財政状態 …… １０６
（５）経営比較分析 …… １０８
（６）キャッシュ・フローの状況 …… １１２
むすび …… １１３
参考資料 …… １１４

１　監査等の種類

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づく審査

２　審査の対象

令和６年度大和市病院事業会計決算
令和６年度大和市下水道事業会計決算
　上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

３　審査の期間

病院事業会計　　令和７年６月　２日から６月２８日
下水道事業会計　令和７年６月２６日から７月２８日

４　審査の主な着眼点

・決算書その他関係書類は、関係法令に適合して作成されているか。また、その計数は、正確であるか
・財務諸表に経営成績及び財政状態は適正に表示されているか
・予算の執行は、計画的かつ効率的に行われているか
・前年度決算及び監査等についての監査委員の意見等に対して、必要な措置がとられたか

５　審査の方法等

審査は、大和市監査基準に従い、提出された決算書等とそれぞれの証書類とを照合するとともに、必要に応じて関係職員から説明を徴取して行った。

６　審査の結果

審査に付された決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に定めるところに準拠して作成され、計数は関係諸帳簿等と一致し、本年度の経営成績及び財政状況を適正に表示されているものと認められた。

なお、事務の執行の一部に検討、改善を要する事項があるので、今後の執行にあたっては十分留意されるよう要望する。

病 院 事 業 会 計

（1）業　務　実　績

令和６年度の病院事業は、診療科 27 科、許可病床 403 床、職員数 565 人（年度末現在数）により行われた。その業務実績は、次のとおりである。

区　　分			単位	６年度	５年度	差引増減	前年度比
病　　床　　数			床	403	403	0	100.00
患者数	入院	年間延べ	人	100,269	102,529	△2,260	97.80
		１日平均	人	274.7	280.1	△5.4	―
	外来	年間延べ	人	179,757	184,637	△4,880	97.36
		１日平均	人	739.7	759.8	△20.1	―
	合計	年間延べ	人	280,026	287,166	△7,140	97.51
		１日平均	人	1,014.4	1,039.9	△25.5	―
病　床　稼　働　率			%	68.17	69.51	△1.34	98.07
入院・外来患者比率			%	179.27	180.08	△0.81	99.55
年度末職員数	医　　師		人	89	92	△3	96.74
	医療技術員		人	89	86	3	103.49
	看　護　師　等		人	337	341	△4	98.83
	事　務　職　員		人	43	39	4	110.26
	その他の職員		人	7	8	△1	87.50
	合　　計		人	565	566	△1	99.82
患者１人１日当たり	医業収益		円	37,637	37,255	382	101.03
	医業費用		円	43,027	42,126	901	102.14
	医業損失		円	5,390	4,871	519	110.65
患者１人１日当たりの診療収益	入院		円	67,575	66,198	1,377	102.08
	外来		円	17,609	18,161	△552	96.96
	合計		円	35,500	35,312	188	100.53
平　均　在　院　日　数			日	9.7	10.2	△0.5	95.10
紹　　介　　率			%	81.7	78.7	3.0	103.81
逆　紹　介　率			%	86.9	79.2	7.7	109.72

※診療日数は、令和６年度は入院 365 日、外来 243 日、５年度は入院 366 日、外来 243 日。

※紹介率、逆紹介率は「地域医療支援病院運営委員会資料」による。

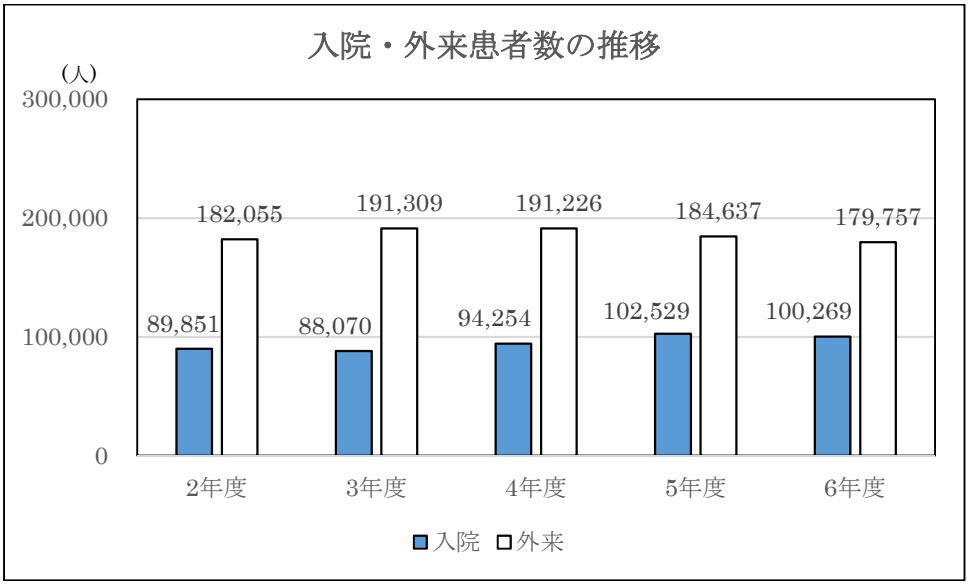
本年度の年間延べ患者数は、入院・外来合計 280,026 人で、前年度に比べ 7,140 人（2.49％）減少している。これは、外来患者数が 179,757 人で 4,880 人（2.64％）減少し、入院患者数が 100,269 人で、2,260 人（2.20％）減少したためである。

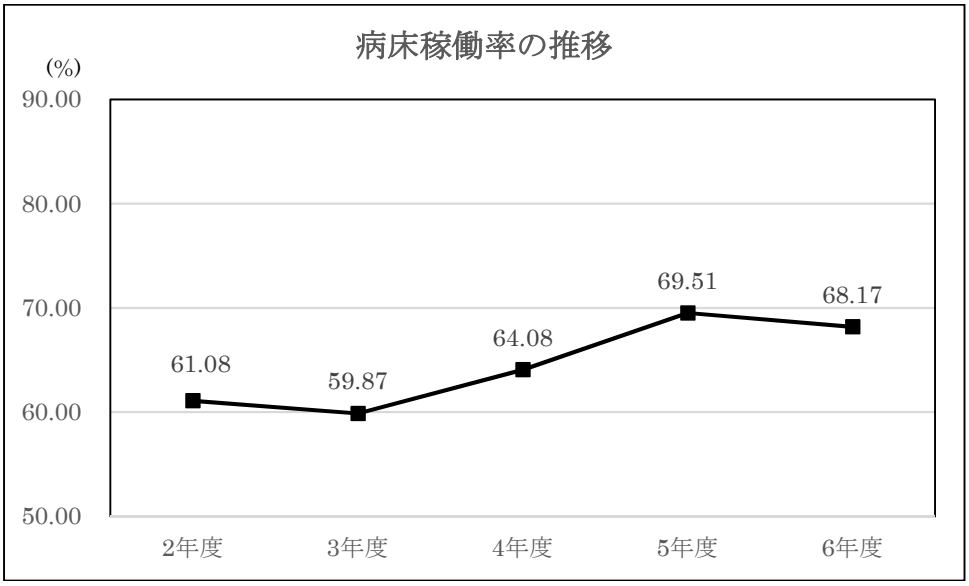
これらの患者数を１日平均でみると、入院は 274.7 人、外来は 739.7 人で、入院は 5.4 人減少し、外来は 20.1 人減少している。

病床稼働率は、68.17％で、前年度に比べ 1.34 ポイント低下している。

年度末職員数は、前年度に比べ医療技術員が 3 人、事務職員が 4 人増加し、医師が 3 人、看護師等が 4 人、その他の職員が 1 人減少した結果、全体では 1 人減少し、565 人となっている。

患者１人１日当たりでみると、前年度に比べ医業収益は 382 円（1.03％）増加したものの、医業費用が 901 円(2.14％)増加し、その結果、医業損失は前年度に比べ 519 円(10.65％)増加し、5,390 円となっている。





（２）予 算 執 行 状 況（金額は消費税及び地方消費税込み）

ア　収益的収入について

（単位：円・％）

区　　分	予 算 現 額	決　算　額	差 引 増 減	収入割合
病院事業収益	13,231,351,000	12,102,253,413	△1,129,097,587	91.47
医 業 収 益	11,676,514,000	10,557,290,510	△1,119,223,490	90.41
医業外収益	1,554,837,000	1,544,779,793	△10,057,207	99.35
特 別 利 益	0	183,110	183,110	―

決算額は12,102,253,413円で、予算現額に対する収入割合は91.47％である。

医業収益は10,557,290,510円で、予算現額に対する収入割合は90.41％である。これは、入院収益が90.03％、外来収益が91.49％、その他医業収益が89.18％と予算現額を下回る収入割合となったためである。

医業外収益は 1,544,779,793 円で、予算現額に対する収入割合は 99.35％である。これは、託児室事業収益が63.83%、長期前受金戻入が97.18%と予算現額を下回る収入割合となったためである。

特別利益は183,110円で、これは全額過年度損益修正益である。

イ　収益的支出について

（単位：円・％）

区　　分	予 算 現 額	決　算　額	不　用　額	執行率
病院事業費用	13,571,008,000	12,728,331,576	842,676,424	93.79
医 業 費 用	13,202,178,000	12,383,093,236	819,084,764	93.80
医業外費用	278,830,000	239,979,888	38,850,112	86.07
特 別 損 失	80,000,000	105,258,452	△25,258,452	131.57
予　備　費	10,000,000	0	10,000,000	0

決算額は12,728,331,576円、93.79％の執行率で、842,676,424円の不用額を生じている。

医業費用は 93.80％の執行率で、不用額は 819,084,764 円である。不用額の主なものは、材料費 442,031,603 円（執行率 85.57％）、給与費 259,934,665 円（執行率 96.33％）、経費 111,935,650 円（執行率 95.37％）である。

医業外費用は86.07％の執行率で、予算現額に対し、38,850,112円の不用額を生じている。不用額の主なものは、雑損失 21,816,246 円（執行率 84.74％）である。

特別損失は 131.57％の執行率で、予算現額に対し 25,258,452 円の超過額を生じている。超過額は、過年度損益修正損 25,258,452 円である。

ウ　資本的収入について

（単位：円・％）

区　　分	予算現額	決　算　額	差引増減	収入割合
資本的収入	801,190,000	767,305,000	△33,885,000	95.77
負　担　金	209,490,000	206,005,000	△3,485,000	98.34
企　業　債	591,700,000	561,300,000	△30,400,000	94.86

決算額は767,305,000円で、予算現額に対する収入割合は95.77％である。

企業債561,300,000円は、医療機器整備及び施設整備に対する起債で、地方公共団体金融機構及びきらぼし銀行から借り入れている。

エ　資本的支出について

（単位：円・％）

区　　分	予算現額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
資本的支出	1,068,015,000	1,040,132,307	0	27,882,693	97.39
建設改良費	591,795,000	568,533,069	0	23,261,931	96.07
企業債償還金	476,220,000	471,599,238	0	4,620,762	99.03

決算額は1,040,132,307円、97.39％の執行率で、27,882,693円の不用額を生じている。

建設改良費568,533,069円は、資産購入費370,879,569円と工事請負費197,653,500円である。資産購入費の主なものは、手術支援ロボット219,780,000円、据置型デジタル式乳房用Ｘ線診断装置29,700,990円、体外循環装置用遠心ポンプ駆動装置15,378,000円で、工事請負費の主なものは、大和市立病院外壁改修工事189,172,500円である。

企業債償還金471,599,238円は、平成２４年度から令和５年度までに発行した企業債の償還分である。

なお、資本的収支において、収入が支出に対して不足する額272,827,307円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

（３） 経 営 成 績（金額は消費税及び地方消費税抜き）

総収益及び総費用は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分		６年度	５年度	差引増減	前年度比
医業収支	医業収益	10,539,341,311	10,698,509,219	△159,167,908	98.51
	医業費用	12,048,799,227	12,097,264,953	△48,465,726	99.60
医業利益（△損失）		△1,509,457,916	△1,398,755,734	△110,702,182	107.91
医業外収支	医業外収益	1,539,496,280	1,755,011,367	△215,515,087	87.72
	医業外費用	555,786,749	561,253,172	△5,466,423	99.03
医業外利益（△損失）		983,709,531	1,193,758,195	△210,048,664	82.40
経常利益（△損失）		△525,748,385	△204,997,539	△320,750,846	256.47
特別損益	特別利益	166,465	397,067	△230,602	41.92
	特別損失	104,041,170	90,245,681	13,795,489	115.29
特別利益（△損失）		△103,874,705	△89,848,614	△14,026,091	115.61
純利益（△損失）		△629,623,090	△294,846,153	△334,776,937	213.54

病院事業の決算は、629,623,090 円の純損失となり、前年度の純損失 294,846,153 円と比べ 334,776,937 円純損失が増加した。

ア　医業収支について

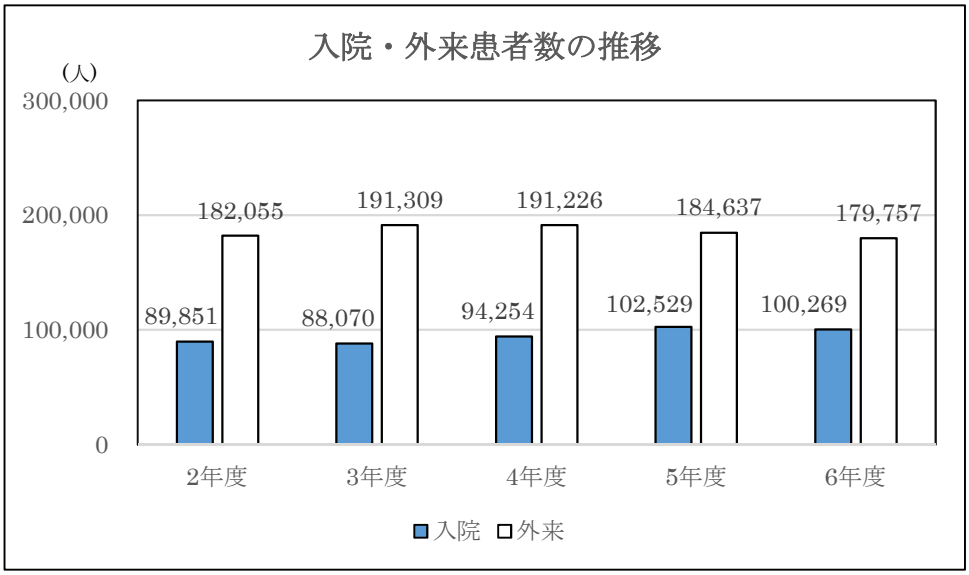
（単位：円・％）

区　　分		６年度	５年度	差引増減	前年度比
医業収益		10,539,341,311	10,698,509,219	△159,167,908	98.51
	入院収益	6,775,707,271	6,787,227,882	△11,520,611	99.83
	外来収益	3,165,400,992	3,353,194,483	△187,793,491	94.40
	その他医業収益	598,233,048	558,086,854	40,146,194	107.19
医業費用		12,048,799,227	12,097,264,953	△48,465,726	99.60
	給与費	6,819,385,252	6,573,695,327	245,689,925	103.74
	材料費	2,495,619,459	2,682,373,668	△186,754,209	93.04
	経費	2,100,990,743	2,066,880,237	34,110,506	101.65
	減価償却費	586,300,434	728,188,098	△141,887,664	80.51
	資産減耗費	27,819,388	28,669,656	△850,268	97.03
	研究研修費	18,683,951	17,457,967	1,225,984	107.02
医業利益（△損失）		△1,509,457,916	△1,398,755,734	△110,702,182	107.91

医業収益は 10,539,341,311 円で、前年度に比べ 159,167,908 円（1.49%）減少している。これは、その他医業収益が 40,146,194 円（7.19%）増加したものの、外来収益が 187,793,491 円（5.60%）、入院収益が 11,520,611 円（0.17%）それぞれ減少したためである。入院収益の減少は、入院患者１人１日当たりの診療収益が 1,377 円（2.08%）増加したものの、年間延べ入院患者数が 2,260 人（2.20%）減少したためである。また、外来収益の減少は、外来患者１人１日当たりの診療収益が 552 円（3.04%）、年間延べ外来患者数が 4,880 人（2.64%）それぞれ減少したためである。

医業費用は 12,048,799,227 円で、前年度に比べ 48,465,726 円（0.40%）減少している。これは主に、給与費が 245,689,925 円（3.74%）、経費が 34,110,506 円（1.65%）増加したものの、材料費が 186,754,209 円（6.96%）、減価償却費が 141,887,664 円（19.49%）減少したためである。

医業損失は 1,509,457,916 円で、前年度に比べ 110,702,182 円（7.91%）増加している。これは、医業費用が 48,465,726 円（0.40%）減少したものの、医業収益が 159,167,908 円（1.49%）減少したためである。



イ　医業外収支について

（単位：円・％）

区　　分	６年度	５年度	差引増減	前年度比
医業外収益	1,539,496,280	1,755,011,367	△215,515,087	87.72
受取利息配当金	679,187	13,691	665,496	4,960.83
他会計負担金	1,017,802,000	1,047,947,000	△30,145,000	97.12
他会計補助金	43,192,000	16,003,000	27,189,000	269.90
補助金	32,944,028	229,335,000	△196,390,972	14.37
その他医業外収益	72,519,861	63,924,947	8,594,914	113.45
託児室事業収益	3,817,807	6,182,366	△2,364,559	61.75
負担金交付金	0	630,828	△630,828	皆減
長期前受金戻入	368,541,397	390,974,535	△22,433,138	94.26
医業外費用	555,786,749	561,253,172	△5,466,423	99.03
支払利息及び企業債取扱諸費	8,849,470	10,649,173	△1,799,703	83.10
長期前払消費税勘定償却	43,201,300	40,680,192	2,521,108	106.20
雑損失	451,212,447	462,556,093	△11,343,646	97.55
託児室事業費	52,523,532	47,367,714	5,155,818	110.88
医業外利益（△損失）	983,709,531	1,193,758,195	△210,048,664	82.40

医業外収益は1,539,496,280円で、前年度に比べ215,515,087円（12.28％）減少している。これは主に、他会計補助金が 27,189,000 円（169.90％）増加したものの、補助金が196,390,972円（85.63％）、他会計負担金が30,145,000円（2.88％）減少したためである。

医業外費用は555,786,749円で、前年度に比べ5,466,423円（0.97％）減少している。これは主に、託児室事業費が5,155,818円（10.88％）増加したものの、雑損失が11,343,646円（2.45％）減少したためである。

医業外利益は983,709,531円で、前年度に比べ210,048,664円（17.60％）減少している。

ウ　特別利益及び特別損失について

（単位：円・％）

区　　分	６年度	５年度	差引増減	前年度比
特別利益	166,465	397,067	△230,602	41.92
特別損失	104,041,170	90,245,681	13,795,489	115.29
特別利益（△損失）	△103,874,705	△89,848,614	△14,026,091	115.61

特別利益は166,465円で、前年度に比べ230,602円（58.08％）減少している。

特別損失は104,041,170円で、前年度に比べ13,795,489円（15.29％）増加している。

（4）財 政 状 態（金額は消費税及び地方消費税抜き）

資産、負債及び資本の構成は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区　　分		６年度	５年度	差引増減	前年度比
資産	固定資産	6,835,496,042	6,922,280,856	△ 86,784,814	98.75
	流動資産	3,003,261,173	3,391,198,422	△ 387,937,249	88.56
資　産　合　計		9,838,757,215	10,313,479,278	△ 474,722,063	95.40
負債	固定負債	4,960,061,047	4,746,702,261	213,358,786	104.49
	流動負債	1,854,590,198	1,752,031,560	102,558,638	105.85
	繰延収益	1,998,113,031	2,149,129,428	△ 161,016,397	92.51
	計	8,802,764,276	8,647,863,249	154,901,027	101.79
資本	資 本 金	3,836,193,837	3,836,193,837	0	100.00
	剰 余 金	△ 2,800,200,898	△ 2,170,577,808	△ 629,623,090	129.01
	計	1,035,992,939	1,665,616,029	△ 629,623,090	62.20
負債・資本合計		9,838,757,215	10,313,479,278	△ 474,722,063	95.40

ア　資産について

資産の総額は 9,838,757,215 円で、前年度に比べ 474,722,063 円（4.60%）減少している。

固定資産は 6,835,496,042 円で、資産総額の 69.48%を占め、前年度に比べ 86,784,814 円（1.25%）減少している。これは主に、有形固定資産の建物が 37,889,241 円（1.37%）、器械及び備品が 8,690,793 円（0.72%）増加したものの、有形固定資産のその他有形固定資産が 137,132,117 円（10.42%）、構築物が 3,914,756 円（7.59%）それぞれ減少したためである。

流動資産は 3,003,261,173 円で、資産総額の 30.52%を占め、前年度に比べ 387,937,249 円（11.44%）減少している。これは、未収金が 45,976,555 円（2.66%）、貯蔵品の薬品が 15,059,685 円（55.00%）増加したものの、現金預金が 448,972,729 円（27.41%）減少したためである。

イ　負債及び資本について

負債の総額は 8,802,764,276 円で、前年度に比べ 154,901,027 円（1.79%）増加している。

固定負債は 4,960,061,047 円で、前年度に比べ 213,358,786 円（4.49%）増加している。これは、企業債が 173,145,234 円（8.42%）、引当金が 40,213,552 円（2.38%）それぞれ増加したためである。

流動負債は 1,854,590,198 円で、前年度に比べ 102,558,638 円（5.85%）増加している。これは、未払金が 132,823,575 円（15.72%）、引当金が 54,020,000 円（12.45%）それぞれ増加したためである。

資本の総額は 1,035,992,939 円で、前年度に比べ 629,623,090 円（37.80%）減少している。

資本金は 3,836,193,837 円で、前年度と同額である。

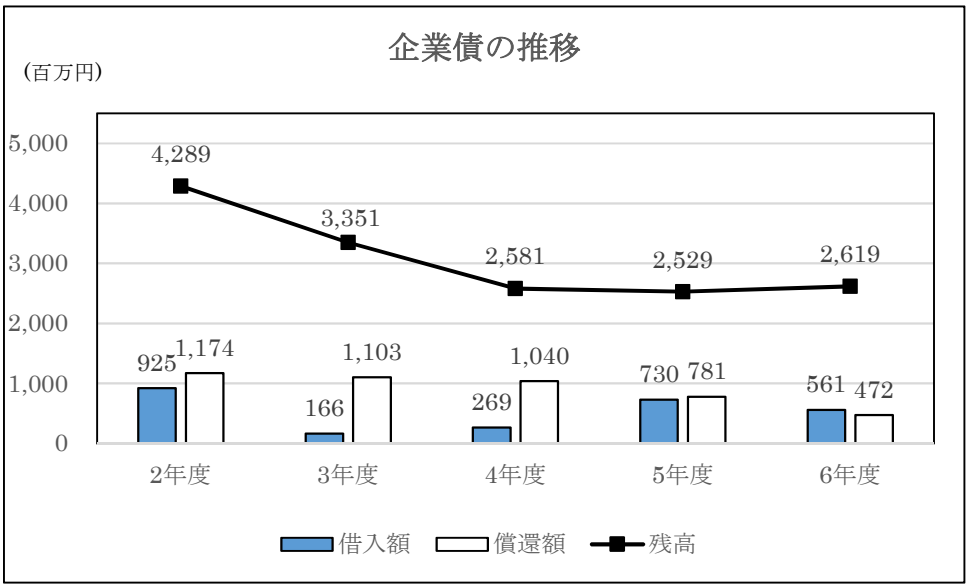
剰余金は△2,800,200,898 円で、前年度に比べ 629,623,090 円（29.01%）減少している。これは、欠損金が 629,623,090 円（9.07%）増加したためである。

企業債等の年度末残高の推移は、次のとおりである。

（単位：円）

	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
企　業　債	4,288,782,504	3,351,489,241	2,580,901,124	2,528,990,724	2,618,691,486
借 入 額	925,000,000	165,500,000	269,200,000	729,500,000	561,300,000
償 還 額	1,173,936,343	1,102,793,263	1,039,788,117	781,410,400	471,599,238
一時借入金	0	0	0	0	0
長期借入金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000

企業債の年度末残高は 2,618,691,486 円で、前年度に比べ 89,700,762 円（3.55%）増加している。



（５）経営比較分析

経営の状況等を表す指標は、次のとおりである。

（単位：％・円）

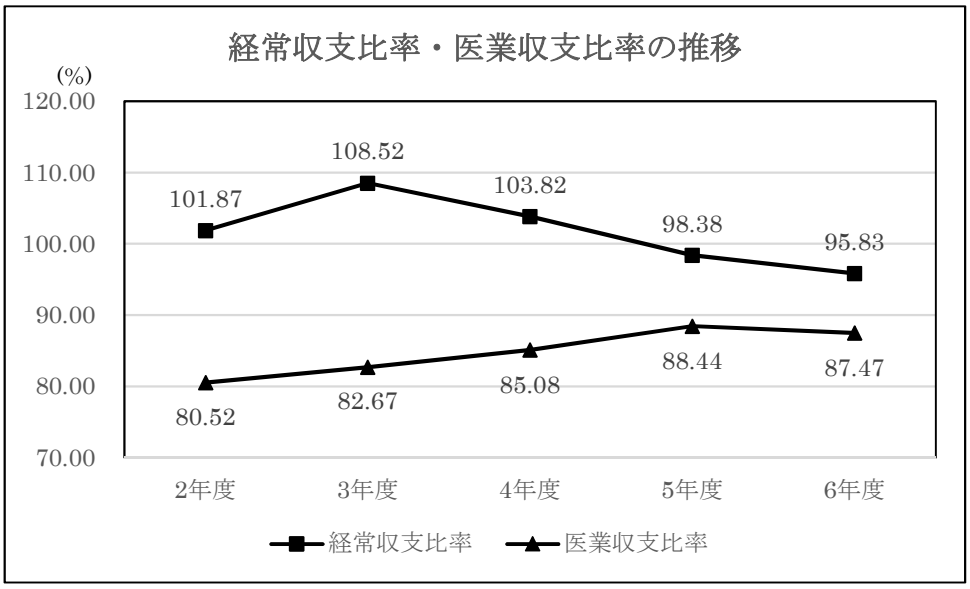
	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
経常収支比率 経常収益 ×100 経常費用	101.87	108.52	103.82	98.38	95.83
医業収支比率 医業収益 ×100 医業費用	80.52	82.67	85.08	88.44	87.47
累積欠損金比率 当年度未処理欠損金 ×100 医業収益	87.13	73.87	65.50	64.90	71.85
病床稼働率 年延入院患者数 ×100 年延病床数	61.08	59.87	64.08	69.51	68.17
入院患者１人１日あたり収益 入院収益 年延入院患者数	60,775	65,254	66,510	66,198	67,575
外来患者１人１日あたり収益 外来収益 年延外来患者数	17,288	17,136	17,644	18,161	17,609
職員給与費対医業収益比率 職員給与費 ×100 医業収益	69.04	66.74	63.55	61.44	64.70
材料費対医業収益比率 材料費 ×100 医業収益	26.07	26.13	26.45	25.07	23.68

ア　経常収支比率

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標である。この数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示している。本年度の経常収支比率は 95.83%で、前年度に比べ、2.55 ポイント低下している。

イ　医業収支比率

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である。この数値が高ければ高いほど経営成績が良いことを示している。本年度の医業収支比率は 87.47%で、前年度に比べ、0.97 ポイント低下している。



ウ　累積欠損金比率

医業収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金、当期未処理損失）の状況を示す指標である。累積欠損金が発生している場合は経年の状況も踏まえながら、累積欠損金が解消されるよう経営改善を図っていく必要がある。本年度の累積欠損金比率は 71.85%で、前年度に比べ、6.95 ポイント上昇している。

エ　病床稼働率

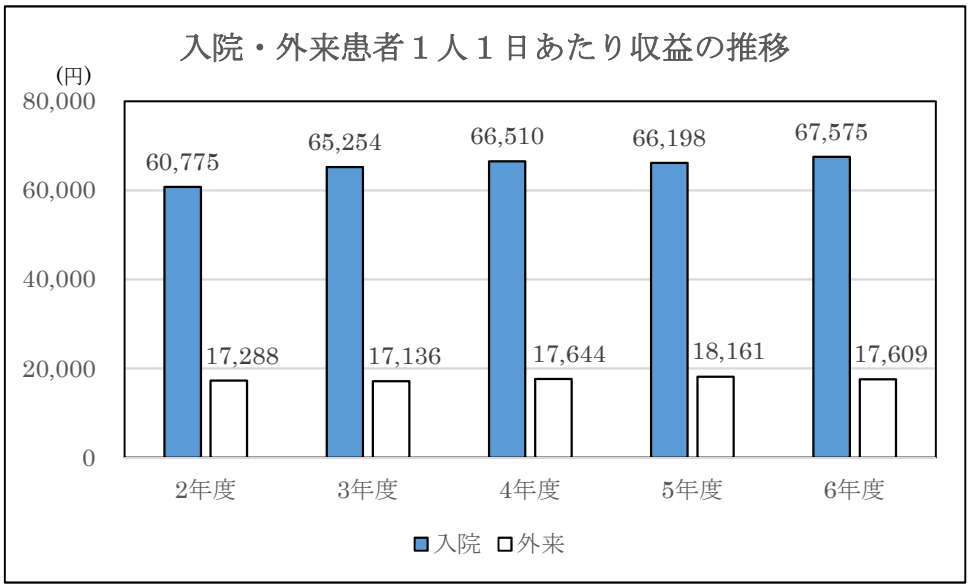
病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。病床稼働率が低い場合、病床数に見合う職員配置による経費が生じているにもかかわらず、それに相応する診療収入が得られず、経営悪化の要因となる。本年度の病床稼働率は 68.17%で、前年度に比べ、1.34 ポイント低下している。

オ　入院患者１人１日あたり収益

入院患者への診療及び療養に係る収益について、入院患者１人１日当たりの平均単価を示す指標である。経年比較で減少傾向にある場合は、その原因について分析し、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けて検討する必要がある。本年度の入院患者１人１日あたり収益は 67,575 円で、前年度に比べ 1,377 円増加している。

カ　外来患者１人１日あたり収益

外来患者への診療及び療養に係る収益について、外来患者１人１日当たりの平均単価を示す指標である。経年比較で減少傾向にある場合は、その原因について分析し、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けて検討する必要がある。本年度の外来患者１人１日あたり収益は 17,609 円で、前年度に比べ 552 円減少している。

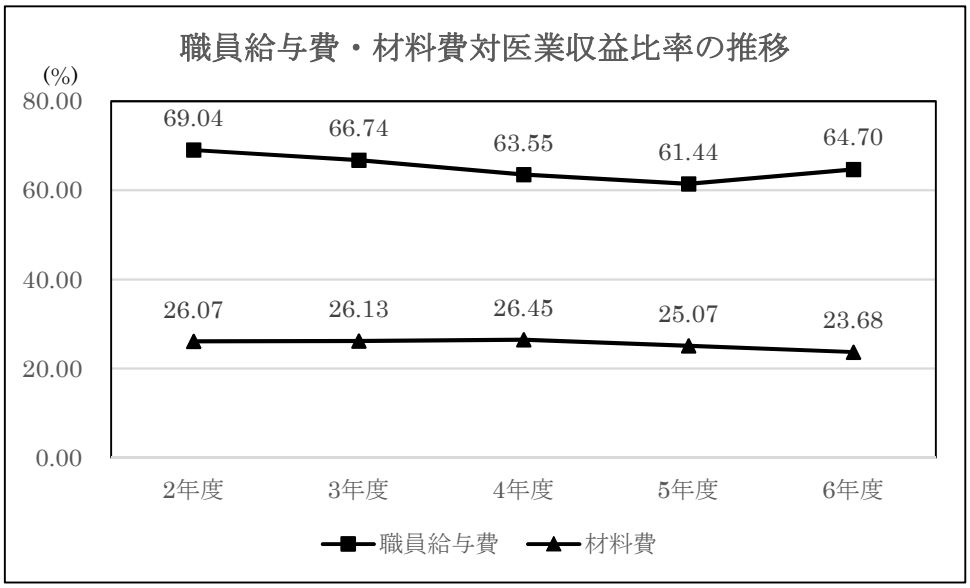


キ　職員給与費対医業収益比率

医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標である。職員給与費は費用のうち最も割合が高く、この数値が高い場合は、職員配置や給与等が適切か検討する必要がある。本年度の職員給与費対医業収益比率は 64.70％で、前年度に比べ 3.26 ポイント上昇している。

ク　材料費対医業収益比率

医業収益の中で材料費が占める割合を示す指標である。薬品費を含む材料費は費用のうち職員給与費に次いで割合が高く、この数値が高い場合は、その原因について分析し、改善に向けて検討する必要がある。本年度の材料費対医業収益比率は 23.68％で、前年度に比べ 1.39 ポイント低下している。


職員給与費・材料費対医業収益比率の推移
(%)
80.00
60.00
40.00
20.00
0.00
69.04
66.74
63.55
61.44
64.70
26.07
26.13
26.45
25.07
23.68
2年度
3年度
4年度
5年度
6年度
職員給与費
材料費

（６）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	６年度	５年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,888,941	845,921,307	△ 1,022,810,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 567,789,550	△ 733,928,494	166,138,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,705,762	348,089,600	△ 52,383,838
資金増加額（又は減少額）	△ 448,972,729	460,082,413	△ 909,055,142
資金期首残高	1,638,185,006	1,178,102,593	460,082,413
資金期末残高	1,189,212,277	1,638,185,006	△ 448,972,729

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、△176,888,941 円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、△567,789,550 円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表すもので、295,705,762 円となっている。

以上の結果、本年度の資金増加額は△448,972,729 円となり、本年度末の資金残高は1,189,212,277 円となっている。

むすび

令和６年度の病院事業は、大和市立病院経営計画（令和５年度から９年度）の基本方針に基づき、引き続き、良質な医療サービスの提供及び経営の健全性・安定性の向上を目指し、患者への負担軽減のため手術支援ロボットを新たに導入したほか、据置型デジタル式乳房用Ｘ線診断装置など医療機器の更新を行い、高度な医療の提供及び患者サービスの向上を図った。また令和７年２月には、中立的・科学的な第三者機関である（公財）日本医療機能評価機構から「二次医療圏等の比較的広い地域において急性期医療を中心に地域医療を支える基幹的病院」であると認定を受けている。これは本院が、地域の基幹病院としてこれまで行ってきた取組や活動内容が評価された結果と言える。

経営成績については、入院収益は患者１人１日当たり診療収入が増加したものの患者数が減少したことにより、前年度と比較して11,520,611円（0.17％）の減少、外来収益は患者１人１日当たり診療収入及び患者数が減少したことにより、187,793,491円（5.60％）の減少となり、医業収益全体では159,167,908円（1.49％）の減少となった。一方、医業費用は給与費が増加したものの、材料費や減価償却費が減少したことなどにより48,465,726円(0.40％)減少している。その結果、医業収支は前年度と比べ110,702,182円悪化し、医業損失は1,509,457,916円となった。また、医業外収益ではコロナ対策に関する補助金が令和５年度で終了したこともあり、医業外収益全体では215,515,087円（12.28％）の減少となったことから、経常収支は525,748,385円の赤字となった。特別損益を加えた当期純損失は629,623,090円で２年連続の赤字となり、当年度未処理欠損金は7,572,826,898円であった。

財政状態については、前年度と比較して未収金が45,976,555円（2.66%）増加したものの、現金預金が448,972,729円(27.41％)減少したことにより、流動資産は387,937,249円(11.44％)減少している。一方、流動負債は企業債が83,444,472円（17.69％）減少したものの、未払金が132,823,575円（15.72％）増加したことなどにより、102,558,638円（5.85％）増加となった。これらにより、短期債務に対する流動資産保有の割合を示す流動比率は、前年度より31.62ポイント低下して161.94％となった。

このように令和６年度は、経常収支及び特別損失を加えた総合収支ともに前年度からの赤字が拡大しており、この要因はコロナ対策に関する補助金の減少と医業収益の減少によるところが大きい。また、医業費用について減少はしているものの、特に給与費が人事院勧告に伴い、前年度と比較して245,689,925円（3.74％）と大幅に増加しており、収益を圧迫している。ほかにもさまざまな要因があると思われるが、こうした経営状況の分析を早急かつ的確

に行い、収支の改善に向けた適切な対応をお願いする。

以上が決算の状況であるが、物価や人件費の上昇などが病院経営に与える影響は今後も続くと推察されることから、収益の確保と経費削減により一層努めるとともに、長期的な視点にたった病院施設・設備の長寿命化や更新といった課題にも的確に対応していただきたい。

終わりに、今後も不断の経営改革に取り組み、地域の基幹病院として、また地域医療支援病院として、市内の各医療機関等との連携を深めながら、良質かつ適切な医療を安定的に提供し、市民の信頼に応えていくことを期待するものである。

参考資料

1　主な指標等の推移

（単位：千円・％・人）

区分		６年度	５年度	４年度	３年度	２年度
経営成績	医業収益	10,539,341	10,698,509	10,150,051	9,532,809	9,167,790
	医業利益（△損失）	△ 1,509,458	△ 1,398,756	△ 1,780,258	△ 1,997,673	△ 2,217,526
	経常利益（△損失）	△ 525,748	△ 204,998	478,168	1,031,069	224,226
	純利益（△損失）	△ 629,623	△ 294,846	393,974	945,451	127,847
財政状態	資産合計	9,838,757	10,313,479	10,616,077	10,762,714	10,468,071
	資本金	3,836,194	3,836,194	3,836,194	3,836,194	3,836,194
	企業債年度末残高	2,618,691	2,528,991	2,580,901	3,351,489	4,288,783
	過年度未収金（窓口調定分）	45,683	35,553	34,893	36,317	36,561
	不納欠損額	1,939	3,069	3,321	3,819	3,495
	流動比率	161.94	193.56	164.74	141.33	108.32
	自己資本構成比率	30.74	36.99	38.56	33.33	23.24
その他	建設改良費	568,533	741,389	343,988	330,526	266,860
	一般会計繰入金（収益的収入）	1,363,340	1,357,640	1,362,500	1,392,149	1,385,110
	一般会計繰入金（資本的収入）	206,005	400,000	453,460	497,327	400,000
	年度末職員数	565	566	556	551	526

※建設改良費は、消費税及び地方消費税込み。
※流動比率＝流動資産／流動負債×100
　自己資本構成比率＝（資本合計＋繰延収益）／負債資本合計×100

２ 予算決算対照比較表

（１） 収 益 的 収 支

ア 収　　入　　（単位：円・％）

科　　目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
1　医業収益	11,676,514,000	10,557,290,510	△ 1,119,223,490	90.41
(1) 入院収益	7,528,304,000	6,777,855,274	△ 750,448,726	90.03
(2) 外来収益	3,462,662,000	3,168,066,419	△ 294,595,581	91.49
(3) その他医業収益	685,548,000	611,368,817	△ 74,179,183	89.18
2　医業外収益	1,554,837,000	1,544,779,793	△ 10,057,207	99.35
(1) 受取利息配当金	30,000	679,187	649,187	2,263.96
(2) 他会計負担金	1,014,610,000	1,017,802,000	3,192,000	100.31
(3) 他会計補助金	45,769,000	43,192,000	△ 2,577,000	94.37
(4) 補助金	32,333,000	32,944,028	611,028	101.89
(5) その他医業外収益	76,859,000	77,803,374	944,374	101.23
(6) 託児室事業収益	5,981,000	3,817,807	△ 2,163,193	63.83
(7) 長期前受金戻入	379,255,000	368,541,397	△ 10,713,603	97.18
3　特別利益	0	183,110	183,110	—
(1) 過年度損益修正益	0	183,110	183,110	—
合　　計	13,231,351,000	12,102,253,413	△ 1,129,097,587	91.47

イ 支　　出　　（単位：円・％）

科　　目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1　医業費用	13,202,178,000	12,383,093,236	819,084,764	93.80
(1) 給与費	7,083,240,000	6,823,305,335	259,934,665	96.33
(2) 材料費	3,063,008,000	2,620,976,397	442,031,603	85.57
(3) 経費	2,416,504,000	2,304,568,350	111,935,650	95.37
(4) 減価償却費	600,769,000	586,300,434	14,468,566	97.59
(5) 資産減耗費	7,700,000	27,819,388	△ 20,119,388	361.29
(6) 研究研修費	30,957,000	20,123,332	10,833,668	65.00
2　医業外費用	278,830,000	239,979,888	38,850,112	86.07
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,134,000	8,849,470	3,284,530	72.93
(2) 長期前払消費税勘定償却	43,409,000	43,201,300	207,700	99.52
(3) 雑損失	142,971,000	121,154,754	21,816,246	84.74
(4) 託児室事業費	64,057,000	53,950,264	10,106,736	84.22
(5) 消費税等	16,259,000	12,824,100	3,434,900	78.87
3　特別損失	80,000,000	105,258,452	△ 25,258,452	131.57
(1) 過年度損益修正損	80,000,000	105,258,452	△ 25,258,452	131.57
(2) その他特別損失	0	0	—	—
4　予備費	10,000,000	0	10,000,000	0
(1) 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0
合　　計	13,571,008,000	12,728,331,576	842,676,424	93.79

（2）資 本 的 収 支

ア　収　　入　　（単位：円・％）

科　　目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
1　負担金	209,490,000	206,005,000	△ 3,485,000	98.34
(1) 他会計負担金	209,490,000	206,005,000	△ 3,485,000	98.34
2　企業債	591,700,000	561,300,000	△ 30,400,000	94.86
(1) 企業債	591,700,000	561,300,000	△ 30,400,000	94.86
3　補助金	0	0	0	—
(1) 県費補助金	0	0	0	—
4　寄附金	0	0	0	—
(1) 寄附金	0	0	0	—
合　　計	801,190,000	767,305,000	△ 33,885,000	95.77

イ　支　　出　　（単位：円・％）

科　　目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1　建設改良費	591,795,000	568,533,069	0	23,261,931	96.07
(1) 資産購入費	383,333,000	370,879,569	0	12,453,431	96.75
(2) 工事請負費	208,462,000	197,653,500	0	10,808,500	94.82
2　企業債償還金	476,220,000	471,599,238	0	4,620,762	99.03
(1) 企業債償還金	476,220,000	471,599,238	0	4,620,762	99.03
合　　計	1,068,015,000	1,040,132,307	0	27,882,693	97.39

3 損益計算書年度比較表

（1） 収　　益

（単位：円・%）

科　　目	6 年 度	5 年 度	差 引 増 減	前年度比
1　医業収益	10,539,341,311	10,698,509,219	△ 159,167,908	98.51
(1) 入院収益	6,775,707,271	6,787,227,882	△ 11,520,611	99.83
(2) 外来収益	3,165,400,992	3,353,194,483	△ 187,793,491	94.40
(3) その他医業収益	598,233,048	558,086,854	40,146,194	107.19
2　医業外収益	1,539,496,280	1,755,011,367	△ 215,515,087	87.72
(1) 受取利息配当金	679,187	13,691	665,496	4,960.83
(2) 他会計負担金	1,017,802,000	1,047,947,000	△ 30,145,000	97.12
(3) 他会計補助金	43,192,000	16,003,000	27,189,000	269.90
(4) 補助金	32,944,028	229,335,000	△ 196,390,972	14.37
(5) その他医業外収益	72,519,861	63,924,947	8,594,914	113.45
(6) 託児室事業収益	3,817,807	6,182,366	△ 2,364,559	61.75
(7) 負担金交付金	0	630,828	△ 630,828	皆減
(8) 長期前受金戻入	368,541,397	390,974,535	△ 22,433,138	94.26
3　特別利益	166,465	397,067	△ 230,602	41.92
(1) 過年度損益修正益	166,465	397,067	△ 230,602	41.92
合　　計	12,079,004,056	12,453,917,653	△ 374,913,597	96.99

（2） 費　　用

（単位：円・%）

科　　目	6年度	5年度	差 引 増 減	前年度比
1　医業費用	12,048,799,227	12,097,264,953	△ 48,465,726	99.60
(1) 給与費	6,819,385,252	6,573,695,327	245,689,925	103.74
(2) 材料費	2,495,619,459	2,682,373,668	△ 186,754,209	93.04
(3) 経費	2,100,990,743	2,066,880,237	34,110,506	101.65
(4) 減価償却費	586,300,434	728,188,098	△ 141,887,664	80.51
(5) 資産減耗費	27,819,388	28,669,656	△ 850,268	97.03
(6) 研究研修費	18,683,951	17,457,967	1,225,984	107.02
2　医業外費用	555,786,749	561,253,172	△ 5,466,423	99.03
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,849,470	10,649,173	△ 1,799,703	83.10
(2) 長期前払消費税勘定償却	43,201,300	40,680,192	2,521,108	106.20
(3) 雑損失	451,212,447	462,556,093	△ 11,343,646	97.55
(4) 託児室事業費	52,523,532	47,367,714	5,155,818	110.88
3　特別損失	104,041,170	90,245,681	13,795,489	115.29
(1) 過年度損益修正損	104,041,170	87,945,681	16,095,489	118.30
(2) その他特別損失	0	2,300,000	△ 2,300,000	皆減
合　　計	12,708,627,146	12,748,763,806	△ 40,136,660	99.69
当年度純利益又は 当年度純損失	△ 629,623,090	△ 294,846,153	△ 334,776,937	－

4　貸借対照表年度比較表

（1）　借　　方

（単位：円・％）

科　　目	6　年　度	5　年　度	差　引　増　減	前年度比
1　固定資産	6,835,496,042	6,922,280,856	△ 86,784,814	98.75
(1) 有形固定資産	6,557,093,742	6,651,560,581	△ 94,466,839	98.58
イ 土地	1,310,967,129	1,310,967,129	0	100.00
ロ 建物	2,805,074,020	2,767,184,779	37,889,241	101.37
ハ 構築物	47,670,922	51,585,678	△ 3,914,756	92.41
ニ 器械及び備品	1,213,727,807	1,205,037,014	8,690,793	100.72
ホ 車両	284,580	284,580	0	100.00
ヘ その他有形固定資産	1,179,369,284	1,316,501,401	△ 137,132,117	89.58
(2) 無形固定資産	7,935,600	7,935,600	0	100.00
イ 電話加入権	7,935,600	7,935,600	0	100.00
(3) 投資	270,466,700	262,784,675	7,682,025	102.92
イ 長期前払消費税	252,466,700	244,784,675	7,682,025	103.14
ロ その他投資	18,000,000	18,000,000	0	100.00
2　流動資産	3,003,261,173	3,391,198,422	△ 387,937,249	88.56
(1) 現金預金	1,189,212,277	1,638,185,006	△ 448,972,729	72.59
(2) 未収金	1,771,604,697	1,725,628,142	45,976,555	102.66
イ 医業未収金	1,751,334,327	1,638,066,081	113,268,246	106.91
ロ 医業外未収金	24,516,620	89,866,311	△ 65,349,691	27.28
ハ その他未収金	1,068,750	3,818,750	△ 2,750,000	27.99
貸倒引当金	△ 5,315,000	△ 6,123,000	808,000	86.80
(3) 貯蔵品	42,440,899	27,381,214	15,059,685	155.00
イ 薬品	42,440,899	27,381,214	15,059,685	155.00
(4) 前払費用	3,300	4,060	△ 760	81.28
イ 前払保険料	3,300	4,060	△ 760	81.28
資　産　合　計	9,838,757,215	10,313,479,278	△ 474,722,063	95.40

（2） 貸　　方

（単位：円・%）

科　　目	6 年 度	5 年 度	差 引 増 減	前年度比
1　固定負債	4,960,061,047	4,746,702,261	213,358,786	104.49
(1) 企業債	2,230,536,720	2,057,391,486	173,145,234	108.42
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,592,277,166	1,355,586,306	236,690,860	117.46
ロ その他企業債	638,259,554	701,805,180	△ 63,545,626	90.95
(2) 他会計借入金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	100.00
イ その他長期借入金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	100.00
(3) 引当金	1,729,524,327	1,689,310,775	40,213,552	102.38
イ 退職給付引当金	1,729,524,327	1,689,310,775	40,213,552	102.38
2　流動負債	1,854,590,198	1,752,031,560	102,558,638	105.85
(1) 企業債	388,154,766	471,599,238	△ 83,444,472	82.31
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	324,609,140	408,104,418	△ 83,495,278	79.54
ロ その他企業債	63,545,626	63,494,820	50,806	100.08
(2) 未払金	977,568,072	844,744,497	132,823,575	115.72
イ 医業未払金	818,774,426	638,466,993	180,307,433	128.24
ロ 医業外未払金	5,295,309	5,090,086	205,223	104.03
ハ その他未払金	153,498,337	201,187,418	△ 47,689,081	76.30
(3) 前受金	425,000	275,000	150,000	154.55
イ 医業前受金	425,000	275,000	150,000	154.55
(4) 引当金	487,773,000	433,753,000	54,020,000	112.45
イ 賞与引当金	487,773,000	433,753,000	54,020,000	112.45
(5) その他流動負債	669,360	1,659,825	△ 990,465	40.33
イ 預り金	669,360	1,659,825	△ 990,465	40.33
3　繰延収益	1,988,113,031	2,149,129,428	△ 161,016,397	92.51
(1) 長期前受金	7,477,710,390	7,458,666,453	19,043,937	100.26
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 5,489,597,359	△ 5,309,537,025	△ 180,060,334	103.39
負　債　合　計	8,802,764,276	8,647,863,249	154,901,027	101.79
1　資本金	3,836,193,837	3,836,193,837	0	100.00
(1) 自己資本金	3,836,193,837	3,836,193,837	0	100.00
2　剰余金	△ 2,800,200,898	△ 2,170,577,808	△ 629,623,090	129.01
(1) 資本剰余金	4,772,626,000	4,772,626,000	0	100.00
イ 寄附金	14,100,000	14,100,000	0	100.00
ロ 県費補助金	28,452,000	28,452,000	0	100.00
ハ その他資本剰余金	4,730,074,000	4,730,074,000	0	100.00
(2) 欠損金	7,572,826,898	6,943,203,808	629,623,090	109.07
イ 当年度未処理欠損金	7,572,826,898	6,943,203,808	629,623,090	109.07
資　本　合　計	1,035,992,939	1,665,616,029	△ 629,623,090	62.20
負債・資本合計	9,838,757,215	10,313,479,278	△ 474,722,063	95.40

5　キャッシュ・フロー計算書年度比較表

（単位：円）

区　　分	６　年　度	５　年　度	差　引　増　減
１　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 629,623,090	△ 294,846,153	△ 334,776,937
減価償却費	586,300,434	728,188,098	△ 141,887,664
長期前払金償却額	43,201,300	40,680,192	2,521,108
長期前受金戻入額	△ 368,541,397	△ 390,974,535	22,433,138
受取利息及び受取配当金	△ 679,187	△ 13,691	△ 665,496
支払利息	8,849,470	10,649,173	△ 1,799,703
その他特別損失	0	2,300,000	皆減
固定資産除却費	26,592,630	27,683,474	△ 1,090,844
未収金の増減額	△ 45,168,555	705,097,401	△ 750,265,956
未払金の増減額	132,823,575	△ 143,437,059	276,260,634
貸倒引当金の増減額	△ 808,000	△ 2,104,000	1,296,000
賞与引当金の増減額	54,020,000	10,814,000	43,206,000
退職給付引当金の増減額	40,213,552	173,434,676	△ 133,221,124
その他流動資産の増減額	760	0	皆増
その他流動負債の増減額	△ 840,465	△ 12,427,789	11,587,324
貯蔵品の増減額	△ 15,059,685	1,513,002	△ 16,572,687
小計	△ 168,718,658	856,556,789	△ 1,025,275,447
利息及び配当金の受取額	679,187	13,691	665,496
利息の支払額	△ 8,849,470	△ 10,649,173	1,799,703
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,888,941	845,921,307	△ 1,022,810,248
２　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 567,789,550	△ 740,678,494	172,888,944
国庫補助金等による収入	0	2,750,000	皆減
寄附金による収入	0	4,000,000	皆減
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 567,789,550	△ 733,928,494	166,138,944
３　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	561,300,000	729,500,000	△ 168,200,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 471,599,238	△ 781,410,400	309,811,162
一般会計負担金による収入	206,005,000	400,000,000	△ 193,995,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,705,762	348,089,600	△ 52,383,838
資金増加（減少）額	△ 448,972,729	460,082,413	△ 909,055,142
資金期首残高	1,638,185,006	1,178,102,593	460,082,413
資金期末残高	1,189,212,277	1,638,185,006	△ 448,972,729

下 水 道 事 業 会 計

（1）業　務　実　績

令和６年度の下水道事業の業務実績は、次のとおりである。

区　　分	単位	６年度	５年度	差引増減	前年度比
行政区域内人口	人	245,635	244,980	655	100.27
事業計画区域面積	ha	2,025	2,025	0	100
汚水処理区域面積	ha	1,957.68	1,957.68	0	100
汚水処理区域内人口	人	234,732	234,070	662	100.28
汚水人口普及率	%	95.56	95.55	0.01	100.01
水洗化人口	人	234,209	233,528	681	100.29
水洗化率	%	99.78	99.77	0.01	100.01
雨水整備面積	ha	1,414.28	1,413.81	0.47	100.03
雨水整備率	%	69.84	69.82	0.02	100.03
年間総処理水量	㎥	25,190,040	25,324,703	△134,663	99.47
年間汚水処理水量	㎥	24,421,390	24,735,803	△314,413	98.73
年間有収水量	㎥	24,364,704	24,198,798	165,906	100.69
有収率	%	99.77	97.83	1.94	101.98

※汚水人口普及率＝汚水処理区域内人口／行政区域内人口×100

水洗化率＝水洗化人口／汚水処理区域内人口×100

雨水整備率＝雨水整備面積／事業計画区域面積×100

有収率＝年間有収水量／年間汚水処理水量×100

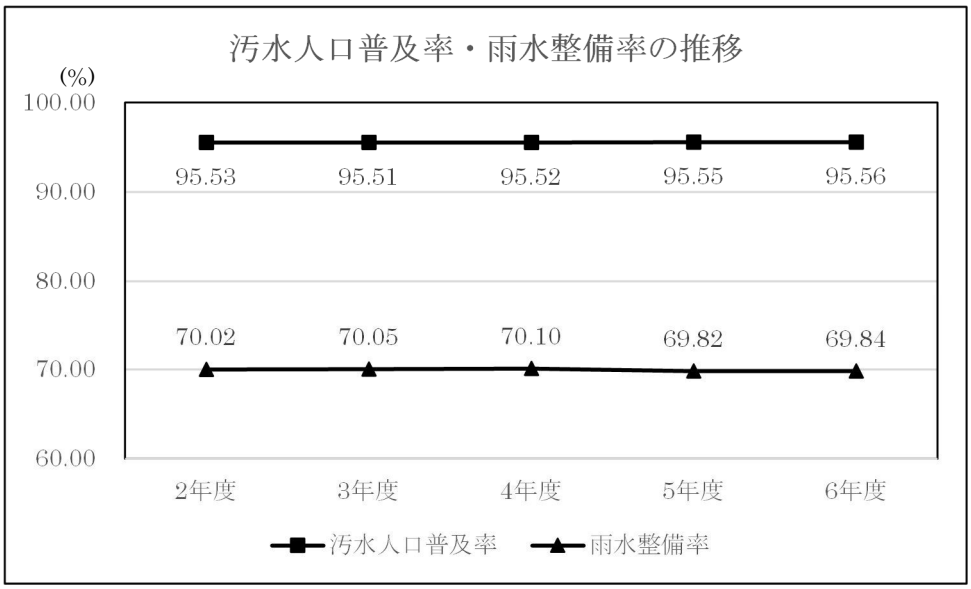
※年間汚水処理水量は「地方公営企業決算状況調査」による。

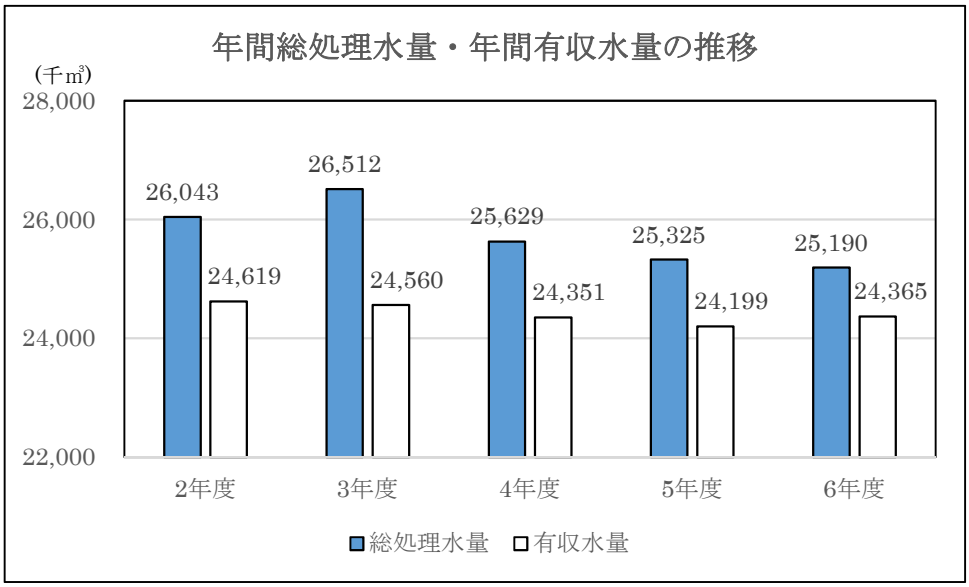
本年度末における汚水処理区域内人口は 234,732 人で、前年度に比べ 662 人（0.28%）増加しており、行政区域内人口のうち下水道が使用できる人口（汚水処理区域内人口）の割合を示す汚水人口普及率は 95.56%で、前年度に比べ 0.01 ポイント（0.01%）増加している。

水洗化人口は 234,209 人で、前年度に比べ 681 人（0.29%）増加しており、汚水処理区域内人口のうち水洗化人口の割合を示す水洗化率は 99.78%で、前年度に比べ 0.01 ポイント（0.01%）増加している。

雨水整備面積は 1,414.28ha で、前年度に比べ 0.47ha（0.03%）増加しており、雨水整備率は 69.84%で、前年度に比べ 0.02 ポイント（0.03%）増加している。

年間汚水処理水量は 24,421,390 ㎥で、前年度に比べ 314,413 ㎥（1.27%）減少し、年間有収水量は 24,364,704 ㎥で、前年度に比べ 165,906 ㎥（0.69%）増加している。年間汚水処理水量のうち下水道使用料の対象となる年間有収水量の割合を示す有収率は 99.77%で、前年度に比べ 1.94 ポイント（1.98%）増加している。


汚水人口普及率・雨水整備率の推移
(%)
100.00
90.00
80.00
70.00
60.00
95.53
95.51
95.52
95.55
95.56
70.02
70.05
70.10
69.82
69.84
2年度
3年度
4年度
5年度
6年度
汚水人口普及率
雨水整備率


年間総処理水量・年間有収水量の推移
(千㎥)
28,000
26,000
24,000
22,000
26,043
24,619
26,512
24,560
25,629
24,351
25,325
24,199
25,190
24,365
2年度
3年度
4年度
5年度
6年度
総処理水量
有収水量

（２）予 算 執 行 状 況（金額は消費税及び地方消費税込み）

ア　収益的収入について

（単位：円・％）

区　　分	予 算 現 額	決　算　額	差 引 増 減	収入割合
下水道事業収益	7,138,110,000	7,239,121,516	101,011,516	101.42
営 業 収 益	3,947,770,000	4,050,720,424	102,950,424	102.61
営業外収益	3,190,340,000	3,183,276,520	△7,063,480	99.78
特 別 利 益	0	5,124,572	5,124,572	－

決算額は 7,239,121,516 円で、予算現額に対する収入割合は 101.42％である。

営業収益は 4,050,720,424 円で、予算現額に対する収入割合は 102.61％である。これは主に、下水道使用料が 103.06％と予算現額を上回る収入割合となったためである。

営業外収益は 3,183,276,520 円で、予算現額に対する収入割合は 99.78％である。これは主に、他会計負担金が 99.95％、長期前受金戻入が 99.68％と予算現額を下回る収入割合となったためである。

特別利益は 5,124,572 円で、これは過年度損益修正益である。

イ　収益的支出について

（単位：円・％）

区　　分	予 算 現 額	決　算　額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	6,972,953,000	6,824,907,114	0	148,045,886	97.88
営 業 費 用	6,518,993,000	6,414,845,015	0	104,147,985	98.40
営業外費用	448,460,000	406,474,352	0	41,985,648	90.64
特 別 損 失	500,000	3,587,747	0	△3,087,747	717.55
予　備　費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

決算額は 6,824,907,114 円、97.88％の執行率で、148,045,886 円の不用額を生じている。

営業費用は 98.40％の執行率で、不用額は 104,147,985 円である。不用額の主なものは、処理場管理費 37,378,501 円（執行率 98.36％）、総務費 30,241,021 円（執行率 90.42％）である。

営業外費用は 90.64％の執行率で、不用額は 41,985,648 円である。不用額の主なものは、消費税及び地方消費税 22,529,603 円（執行率 84.98％）である。

特別損失は 717.55％の執行率で、不用額は△3,087,747 円である。

ウ　資本的収入について

（単位：円・％）

区　　分		予算現額	決　算　額	差引増減	収入割合
資本的収入		2,817,563,000	1,383,540,400	△1,434,022,600	49.10
	企　業　債	1,518,400,000	476,800,000	△1,041,600,000	31.40
	他会計負担金	708,232,000	708,232,000	0	100.00
	補　助　金	587,235,000	195,097,000	△392,138,000	33.22
	下水道受益者負担金	2,800,000	2,710,180	△89,820	96.79
	雑　収　入	896,000	701,220	△194,780	78.26

決算額は1,383,540,400円で、予算現額に対する収入割合は49.10％である。

企業債476,800,000円は、建設改良債316,800,000円、資本費平準化債160,000,000円で、地方公共団体金融機構から借り入れている。

エ　資本的支出について

（単位：円・％）

区　　分		予算現額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出		3,976,718,000	2,548,507,658	1,026,274,000	401,936,342	64.09
	建設改良費	2,048,567,000	626,212,257	1,026,274,000	396,080,743	30.57
	固定資産購入費	3,979,000	3,124,000	0	855,000	78.51
	企業債償還金	1,919,172,000	1,919,171,401	0	599	100.00
	予　備　費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

決算額は2,548,507,658円、64.09％の執行率で、401,936,342円の不用額を生じている。

建設改良費626,212,257円は、管路整備費220,290,700円と処理場整備費314,034,600円、建設総務費91,886,957円である。

企業債償還金1,919,171,401円は、平成6年度から令和4年度までに発行した企業債の償還分である。

翌年度繰越額は建設改良費繰越で、管路整備費257,102,000円、処理場整備費769,172,000円である。

なお、資本的収支において、収入が支出に対して不足する額1,164,967,258円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,174,579円、減債積立金596,606,006円、過年度分損益勘定留保資金563,186,673円で補てんしている。

（３） 経 営 成 績（金額は消費税及び地方消費税抜き）

総収益及び総費用は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分		６年度	５年度	差引増減	前年度比
営業収支	営業収益	3,738,541,173	3,751,983,790	△13,442,617	99.64
	営業費用	6,195,408,744	5,935,366,895	260,041,849	104.38
営業利益（△損失）		△2,456,867,571	△2,183,383,105	△273,484,466	112.53
営業外収支	営業外収益	3,183,479,373	3,122,722,328	60,757,045	101.95
	営業外費用	319,122,897	344,493,670	△25,370,773	92.64
営業外利益（△損失）		2,864,356,476	2,778,228,658	86,127,818	103.10
経常利益（△損失）		407,488,905	594,845,553	△187,356,648	68.50
特別損益	特別利益	5,124,572	3,679,404	1,445,168	139.28
	特別損失	3,573,654	1,918,951	1,654,703	186.23
特別利益（△損失）		1,550,918	1,760,453	△209,535	88.10
純利益（△損失）		409,039,823	596,606,006	△187,566,183	68.56

下水道事業の決算は、前年度は、596,606,006 円の純利益であったが、本年度は409,039,823 円の純利益となり、前年度に比べ 187,566,183 円（31.44％）減少している。

ア　営業収支について

（単位：円・％）

区　　分		６年度	５年度	差引増減	前年度比
営業収益		3,738,541,173	3,751,983,790	△13,442,617	99.64
	下水道使用料	3,119,838,385	3,078,570,304	41,268,081	101.34
	他会計負担金	616,092,000	669,807,000	△53,715,000	91.98
	その他営業収益	2,610,788	3,606,486	△995,698	72.39
営業費用		6,195,408,744	5,935,366,895	260,041,849	104.38
	管路管理費	79,807,541	77,939,487	1,868,054	102.40
	処理場管理費	2,043,863,035	1,773,640,940	270,222,095	115.24
	普及指導費	12,466,670	9,944,618	2,522,052	125.36
	賦課管理費	167,356,624	150,981,610	16,375,014	110.85
	総務費	279,689,078	303,468,508	△23,779,430	92.16
	減価償却費	3,604,123,176	3,563,833,363	40,289,813	101.13
	資産減耗費	8,102,620	55,558,369	△47,455,749	14.58
営業利益（△損失）		△2,456,867,571	△2,183,383,105	△273,484,466	112.53

営業収益は 3,738,541,173 円で、前年度に比べ 13,442,617 円（0.36%）減少している。

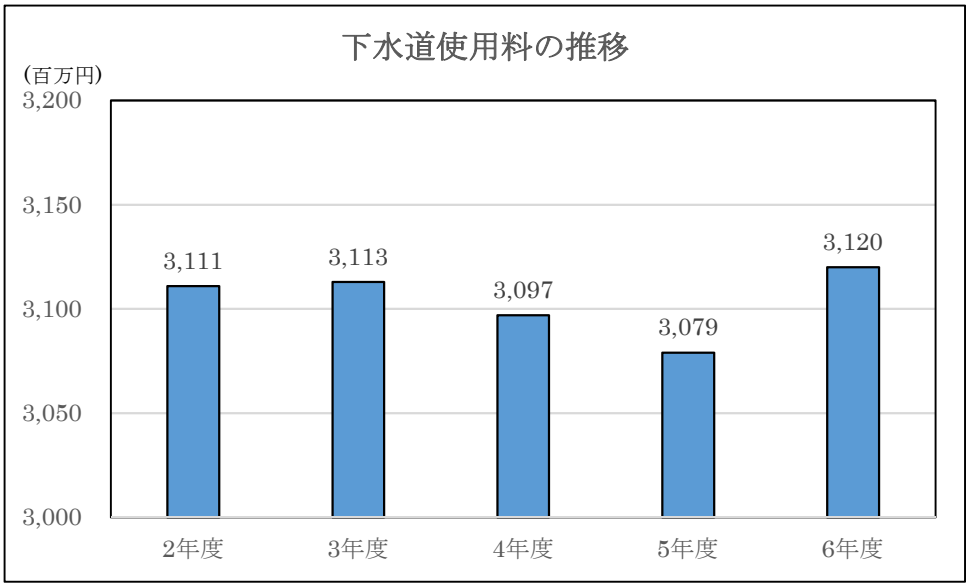
これは、下水道使用料が 41,268,081 円（1.34%）増加したものの、他会計負担金が 53,715,000 円（8.02%）、その他営業収益が 995,698 円（27.61%）それぞれ減少したためである。

営業費用は 6,195,408,744 円で、前年度に比べ 260,041,849 円（4.38%）増加している。

これは、主に資産減耗費が 47,455,749 円（85.42%）、総務費が 23,779,430 円（7.84%）それぞれ減少したものの、処理場管理費が 270,222,095 円（15.24%）、減価償却費が 40,289,813 円（1.13%）、賦課管理費が 16,375,014 円（10.85%）、普及指導費が 2,522,052 円（25.36%）それぞれ増加したためである。

営業損失は 2,456,867,571 円で、前年度に比べ 273,484,466 円（12.53%）減少している。

これは、主に営業費用が 260,041,849 円（4.38%）増加したためである。



イ　営業外収支について

（単位：円・％）

区　　分	６年度	５年度	差引増減	前年度比
営業外収益	3,183,479,373	3,122,722,328	60,757,045	101.95
受取利息及び配当金	315,008	8,068	306,940	3,904.41
他会計負担金	425,857,000	364,089,000	61,768,000	116.97
補助金	21,688,000	22,425,000	△737,000	96.71
長期前受金戻入	2,733,445,455	2,733,910,979	△465,524	99.98
雑収益	2,173,910	2,289,281	△115,371	94.96
営業外費用	319,122,897	344,493,670	△25,370,773	92.64
支払利息及び企業債取扱諸費	278,983,955	301,932,003	△22,948,048	92.40
雑支出	40,138,942	42,561,667	△2,422,725	94.31
営業外利益（△損失）	2,864,356,476	2,778,228,658	86,127,818	103.10

営業外収益は3,183,479,373円で、前年度に比べ60,757,045円（1.95％）増加している。
これは、主に他会計負担金が61,768,000円（16.97％）増加したためである。
営業外費用は319,122,897円で、前年度に比べ25,370,773円（7.36％）減少している。
これは、支払利息及び企業債取扱諸費が22,948,048円（7.60％）、雑支出が2,422,725円（5.69％）それぞれ減少したためである。
営業外利益は2,864,356,476円で、前年度に比べ86,127,818円（3.10％）増加している。

ウ　特別利益及び特別損失について

（単位：円・％）

区　　分	６年度	５年度	差引増減	前年度比
特別利益	5,124,572	3,679,404	1,445,168	139.28
特別損失	3,573,654	1,918,951	1,654,703	186.23

特別利益は5,124,572円で、前年度に比べ、1,445,168円（39.28％）増加している。
特別損失は3,573,654円で、前年度に比べ、1,654,703円（86.23％）増加している。

（4）財 政 状 態（金額は消費税及び地方消費税抜き）

資産、負債及び資本の構成は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区　　分		６年度	５年度	差引増減	前年度比
資産	固定資産	83,874,170,375	86,769,946,280	△2,895,775,905	96.66
	流動資産	2,433,599,162	3,329,880,054	△896,280,892	73.08
資産合計		86,307,769,537	90,099,826,334	△3,792,056,797	95.79
負債	固定負債	22,231,103,878	23,557,792,555	△1,326,688,677	94.37
	流動負債	2,802,733,250	3,940,960,094	△1,138,226,844	71.12
	繰延収益	35,551,380,740	37,304,646,839	△1,753,266,099	95.30
	計	60,585,217,868	64,803,399,488	△4,218,181,620	93.49
資本	資本金	16,649,213,328	16,146,451,577	502,761,751	103.11
	剰余金	9,073,338,341	9,149,975,269	△76,636,928	99.16
	計	25,722,551,669	25,296,426,846	426,124,823	101.68
負債・資本合計		86,307,769,537	90,099,826,334	△3,792,056,797	95.79

ア　資産について

資産の総額は86,307,769,537円で、前年度に比べ3,792,056,797円（4.21%）減少している。

固定資産は83,874,170,375円で、資産総額の97.18%を占め、前年度に比べ2,895,775,905円（3.34%）減少している。これは、主に有形固定資産の建設仮勘定が 332,964,387 円（53.36%）増加したものの、構築物が 2,006,323,264 円（3.81%）、機械及び装置が644,734,127円（6.47%）、建物が560,766,030円（4.56%）それぞれ減少したためである。

流動資産は 2,433,599,162 円で、資産総額の 2.82%を占め、前年度に比べ 896,280,892円（26.92%）減少している。これは、主に現金・預金が889,061,118円（33.10%）減少したためである。

イ　負債及び資本について

負債の総額は60,585,217,868円で、前年度に比べ4,218,181,620円（6.51%）減少している。

固定負債は 22,231,103,878 円で、前年度に比べ 1,326,688,677 円（5.63%）減少している。これは、企業債が 1,326,688,677 円（5.63%）減少したためである。

資本の総額は 25,722,551,669 円で、前年度に比べ 426,124,823 円（1.68%）増加している。

資本金は 16,649,213,328 円で、前年度と比べ 502,761,751 円（3.11%）増加している。

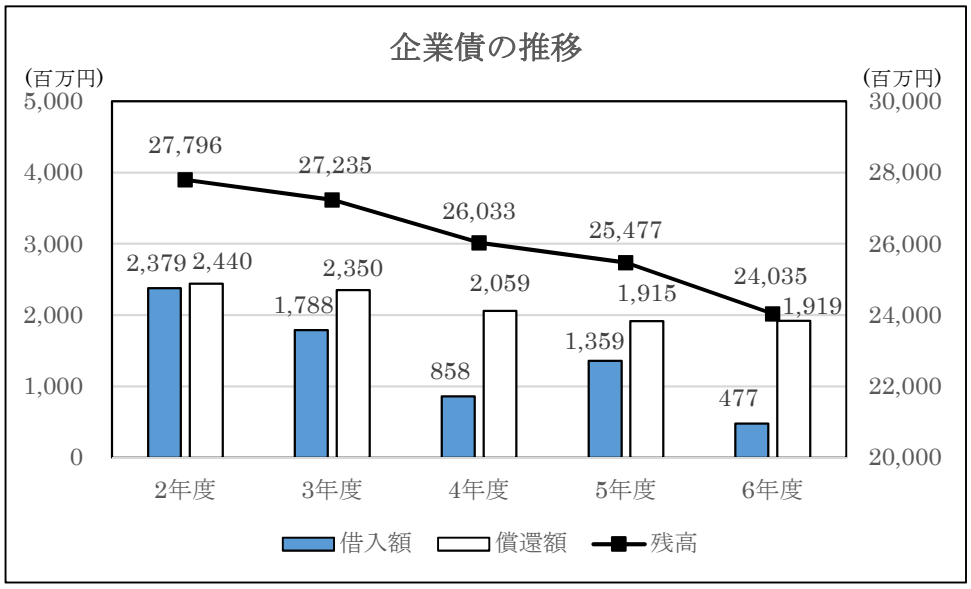
剰余金は 9,073,338,341 円で、前年度に比べ 76,636,928 円（0.84%）減少している。これは、他会計負担金が 17,085,000 円（0.71%）増加したものの、当年度未処分利益剰余金が 93,721,928 円（8.53%）減少したためである。

企業債等の年度末残高の推移は、次のとおりである。

（単位：円）

	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
企　業　債	27,796,363,472	27,234,743,522	26,032,955,411	25,476,963,956	24,034,592,555
借 入 額	2,379,400,000	1,788,200,000	857,600,000	1,359,100,000	476,800,000
償 還 額	2,440,148,316	2,349,819,950	2,059,388,111	1,915,091,455	1,919,171,401
一時借入金	－	－	0	0	0
長期借入金	－	－	0	0	0

企業債の年度末残高は 24,034,592,555 円で、前年度に比べ 1,442,371,401 円（5.66%）減少している。



（５）経営比較分析

経営の状況等を表す指標は、次のとおりである。

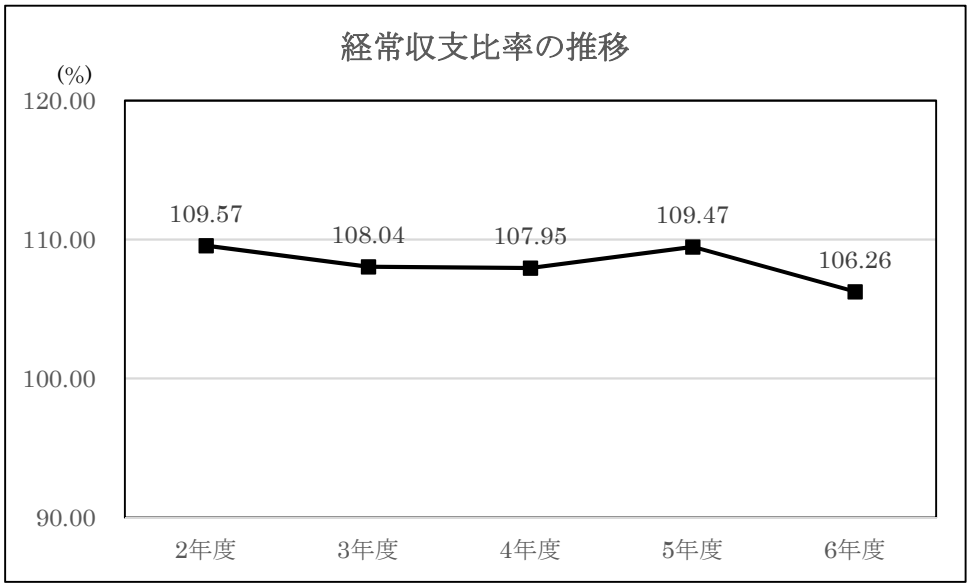
（単位：％・円）

	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
経常収支比率 経常収益 ×100 経常費用	109.57	108.04	107.95	109.47	106.26
累積欠損金比率 当年度未処理欠損金 ×100 営業収益－受託工事収益	0	0	0	0	0
流動比率 流動資産 ×100 流動負債	65.91	74.17	74.27	84.49	86.83
企業債残高対事業規模比率 企業債現在高合計－一般会計負担額 ×100 営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金	545.57	540.63	520.05	523.56	488.43
経費回収率 下水道使用料 ×100 汚水処理費（公費負担分を除く）	86.95	87.35	87.46	85.31	85.36
汚水処理原価 汚水処理費（公費負担分を除く） 年間有収水量	145.35	145.12	145.40	149.12	150.00
施設利用率 晴天時一日平均処理水量 ×100 晴天時現在処理能力	64.93	65.68	63.62	62.65	61.96
水洗化率 現在水洗便所設置済人口 ×100 現在処理区域内人口	99.71	99.73	99.75	99.77	99.78

※各数値は「地方公営企業決算状況調査」による。

ア　経常収支比率

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示している。本年度の経常収支比率は 106.26%で、前年度に比べ、3.21 ポイント低下している。



イ　累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。累積欠損金を有している場合は、経年の状況も踏まえながら 0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。本年度の累積欠損金比率は 0%で、前年度と比較すると、変動なしとなっている。

ウ　流動比率

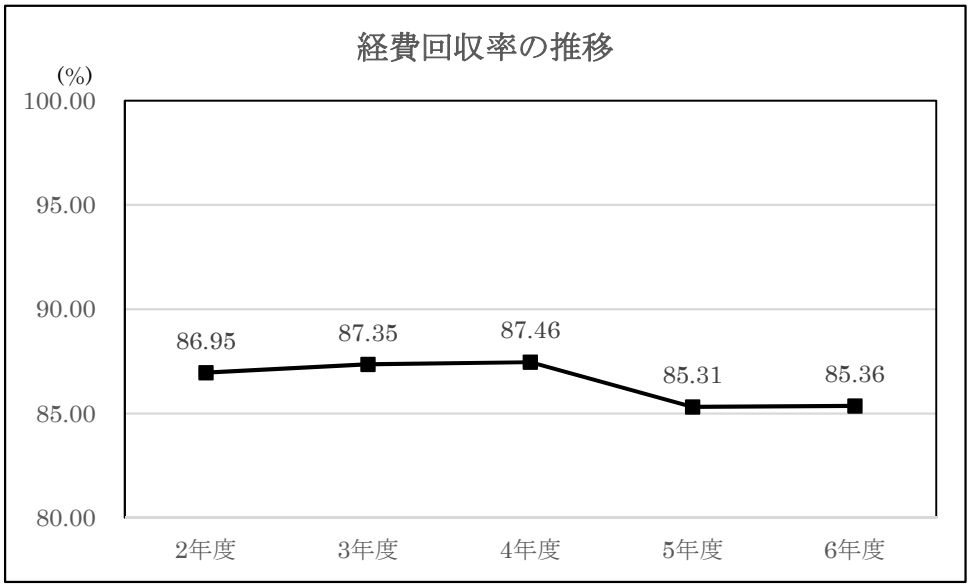
短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。一般的に、１年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要とされる。なお、100%未満であっても、流動負債には建設改良費等に充てられた企業債が含まれており、この財源により整備された施設について、将来、償還・返済の原資を使用料収入等により得ることが予定されている場合には、一概に支払能力がないとはいえない。本年度の流動比率は 86.83%で、前年度に比べ、2.34 ポイント上昇している。

エ　企業債残高対事業規模比率

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないが、投資規模は適切か、使用料水準は適切か、必要な更新を先送りしていないかといった分析を行い、経営改善を図っていく必要がある。本年度の企業債残高対事業規模比率は 488.43%で、前年度に比べ、35.13 ポイント低下している。

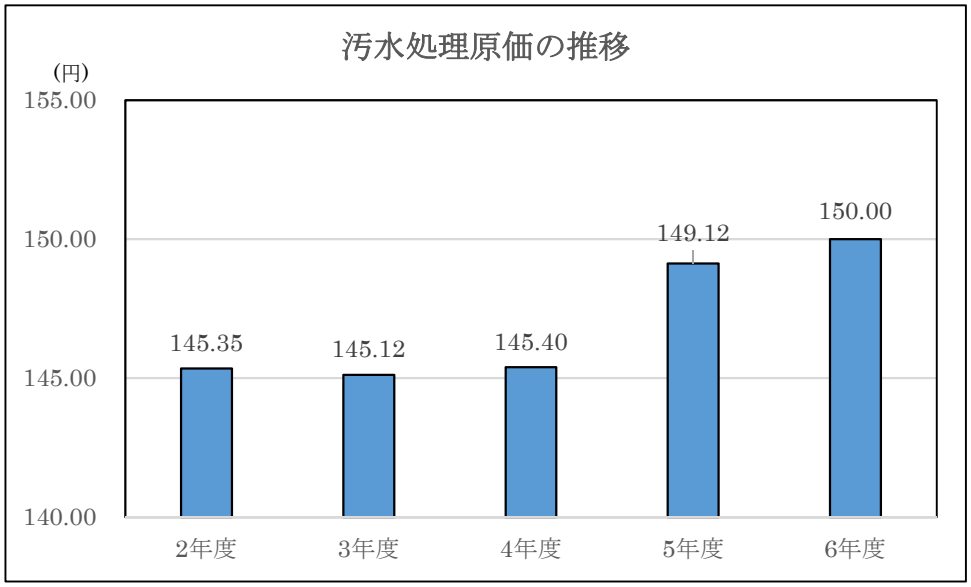
オ　経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。この数値が 100%未満の場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを示している。本年度の経費回収率は 85.36%で、前年度に比べ、0.05 ポイント上昇している。



カ　汚水処理原価

有収水量１㎥当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。明確な数値基準はないが、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要がある。本年度の汚水処理原価は 150.00 円で、前年度に比べ、0.88 円増加している。



キ　施設利用率

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないが、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要である。本年度の施設利用率は61.96%で、前年度に比べ0.69ポイント低下している。

ク　水洗化率

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。本年度の水洗化率は99.78%で、前年度に比べ0.01ポイント上昇している。

（６）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	６年度	５年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,497,848,874	1,339,031,486	158,817,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△944,538,591	70,770,421	△1,015,309,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,442,371,401	△555,991,455	△886,379,946
資金増加額（又は減少額）	△889,061,118	853,810,452	△1,742,871,570
資金期首残高	2,686,287,068	1,832,476,616	853,810,452
資金期末残高	1,797,225,950	2,686,287,068	△889,061,118

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、1,497,848,874 円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、△944,538,591 円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表すもので、△1,442,371,401 円となっている。

以上の結果、本年度の資金増加額は△889,061,118 円となり、本年度末の資金残高は1,797,225,950 円となっている。

む　す　び

令和６年度の業務実績については、汚水処理区域面積が 1,957.68ha で前年度と変わらなかったものの、汚水人口普及率は前年度より 0.01 ポイント上昇し 95.56％となった。また、雨水整備面積が 1,414.28ha で 0.47ha（0.03％）増加し、雨水整備率は 0.02 ポイント上昇し 69.84％となった。

経営成績については、営業収支において営業費用が営業収益を上回り、2,456,867,571 円の赤字となった。一方、営業外収支においては、2,864,356,476 円の利益を計上し、営業損失と営業外利益を合算した経常収支では 407,488,905 円の黒字となっている。これらに特別損益を加えた当期純利益は 409,039,823 円となり、前年度より 187,566,183 円（31.44％）減少している。

経営の健全性を示す経常収支比率は 106.26％となり、前年度より 3.21 ポイント低下したものの、引き続き健全経営の水準とされる 100％を上回っている。

下水道事業においては、汚水処理にかかる費用は全て下水道使用料で賄うことが基本的な考え方であるが、本年度の経費回収率は、前年度と比べ 0.05 ポイント上昇したものの 85.36％となっており、100％には達していない。これは汚水処理費用が使用料収入だけでは賄いきれず、その不足分を一般会計から繰り入れている状況にある。

こうした状況を踏まえ、本市では令和７年４月１日に下水道使用料の改定を行っているが、今後も負担の適正化に取り組むとともに、未収金の徴収努力や、維持管理費等の一層の効率化に努められたい。

下水道事業を取り巻く経営環境は、既存施設の老朽化対策や耐震化及び大雨による浸水対策に伴う費用の増大、人口減少社会の到来や節水型社会への移行に伴う使用料の減収といった課題が顕在化している。また、物価や人件費の高騰が下水道事業に与える影響も懸念される。

公共下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を行うなど、市民生活を行う上で欠かすことのできない重要なライフラインの一つである。将来にわたり安定的かつ持続的に下水道サービスを提供するためにも、令和６年度に改定した新たな大和市下水道経営計画（令和７年度から１６年度）に基づき、中長期的な視野に立って、適切な維持管理を進めるとともに、さらなる効率化と経費節減に努め、健全な経営が図られるよう期待するものである。

参考資料

1　主な指標等の推移

（単位：千円・％・人）

区分		６年度	５年度	４年度	３年度	２年度
経営成績	営業収益	3,738,541	3,751,984	3,754,742	3,787,893	3,809,205
	下水道使用料	3,119,838	3,078,570	3,096,661	3,113,293	3,111,499
	営業利益（△損失）	△2,456,868	△2,183,383	△2,229,648	△2,028,440	△1,893,869
	経常利益（△損失）	407,489	594,846	505,065	501,622	592,397
	純利益（△損失）	409,040	596,606	502,762	201,853	517,273
財政状態	資産合計	86,307,770	90,099,826	91,072,766	94,076,398	95,295,173
	資本金	16,649,213	16,146,452	15,944,598	15,427,325	15,427,325
	企業債年度末残高	24,034,593	25,476,964	26,032,955	27,234,744	27,796,363
	過年度未収金（下水道使用料等）	11,830	12,609	12,841	12,527	13,005
	不納欠損額	2,748	3,021	2,681	2,638	2,628
	流動比率	86.83	84.49	74.27	74.17	65.91
	自己資本構成比率	70.99	69.48	69.86	68.81	68.52
その他	建設改良費	626,212	1,866,112	1,359,473	2,724,015	2,866,172
	一般会計繰入金（収益的収入）	1,041,949	1,033,896	940,526	822,084	902,332
	一般会計繰入金（資本的収入）	708,232	697,225	653,099	672,273	422,445
	年度末職員数	44	43	44	42	44

※過年度未収金、不納欠損額は、下水道使用料と下水道受益者負担金の合計額。
※建設改良費は、消費税及び地方消費税込み。
※流動比率＝流動資産／流動負債×100
　自己資本構成比率＝（資本合計＋繰延収益）／負債資本合計×100

2 予算決算対照比較表

（1）収 益 的 収 支

ア 収　　入　　（単位：円・％）

科　　目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
1　営業収益	3,947,770,000	4,050,720,424	102,950,424	102.61
(1) 下水道使用料	3,330,000,000	3,431,822,158	101,822,158	103.06
(2) 他会計負担金	616,092,000	616,092,000	0	100.00
(3) その他営業収益	1,678,000	2,806,266	1,128,266	167.24
2　営業外収益	3,190,340,000	3,183,276,520	△ 7,063,480	99.78
(1) 受取利息及び配当金	10,000	315,008	305,008	3,150.08
(2) 他会計負担金	426,091,000	425,857,000	△ 234,000	99.95
(3) 補助金	21,500,000	21,688,000	188,000	100.87
(4) 長期前受金戻入	2,742,097,000	2,733,445,455	△ 8,651,545	99.68
(5) 雑収益	642,000	1,971,057	1,329,057	307.02
3　特別収益	0	5,124,572	5,124,572	－
(1) 過年度損益修正益	0	5,124,572	5,124,572	－
合　　計	7,138,110,000	7,239,121,516	101,011,516	101.42

イ 支　　出　　（単位：円・％）

科　　目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1　営業費用	6,518,993,000	6,414,845,015	0	104,147,985	98.40
(1) 管路管理費	102,693,000	87,773,815	0	14,919,185	85.47
(2) 処理場管理費	2,285,404,000	2,248,025,499	0	37,378,501	98.36
(3) 普及指導費	15,790,000	13,713,282	0	2,076,718	86.85
(4) 賦課管理費	171,718,000	167,716,644	0	4,001,356	97.67
(5) 総務費	315,631,000	285,389,979	0	30,241,021	90.42
(6) 減価償却費	3,601,433,000	3,604,123,176	0	△ 2,690,176	100.07
(7) 資産減耗費	26,324,000	8,102,620	0	18,221,380	30.78
2　営業外費用	448,460,000	406,474,352	0	41,985,648	90.64
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	298,440,000	278,983,955	0	19,456,045	93.48
(2) 消費税及び地方消費税	149,988,703	127,459,100	0	22,529,603	84.98
(3) 雑支出	31,297	31,297	0	0	100.00
3　特別損失	500,000	3,587,747	0	△ 3,087,747	717.55
(1) 過年度損益修正損	500,000	3,587,747	0	△ 3,087,747	717.55
(2) その他特別損失	0	0	0	0	－
4　予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0
(1) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0
合　　計	6,972,953,000	6,824,907,114	0	148,045,886	97.88

（2）資 本 的 収 支

ア　収　　入　　（単位：円・％）

科　　目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
1　企業債	1,518,400,000	476,800,000	△ 1,041,600,000	31.40
(1) 企業債	1,518,400,000	476,800,000	△ 1,041,600,000	31.40
2　他会計負担金	708,232,000	708,232,000	0	100.00
(1) 他会計負担金	708,232,000	708,232,000	0	100.00
3　補助金	587,235,000	195,097,000	△ 392,138,000	33.22
(1) 補助金	587,235,000	195,097,000	△ 392,138,000	33.22
4　下水道受益者負担金	2,800,000	2,710,180	△ 89,820	96.79
(1) 下水道受益者負担金	2,800,000	2,710,180	△ 89,820	96.79
5　雑収入	896,000	701,220	△ 194,780	78.26
(1) 雑収入	896,000	701,220	△ 194,780	78.26
合　　計	2,817,563,000	1,383,540,400	△ 1,434,022,600	49.10

イ　支　　出　　（単位：円・％）

科　　目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1　建設改良費	2,048,567,000	626,212,257	1,026,274,000	396,080,743	30.57
(1) 管路整備費	518,650,000	220,290,700	257,102,000	41,257,300	42.47
(2) 処理場整備費	1,417,390,000	314,034,600	769,172,000	334,183,400	22.16
(3) 建設総務費	112,527,000	91,886,957	0	20,640,043	81.66
2　固定資産購入費	3,979,000	3,124,000	0	855,000	78.51
(1) 固定資産購入費	3,979,000	3,124,000	0	855,000	78.51
3　企業債償還金	1,919,172,000	1,919,171,401	0	599	100.00
(1) 企業債償還金	1,919,172,000	1,919,171,401	0	599	100.00
4　予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0
(1) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0
合　　計	3,976,718,000	2,548,507,658	1,026,274,000	401,936,342	64.09

3 損益計算書年度比較表

（1） 収　　益

（単位：円・%）

科　　目	6 年 度	5 年 度	差 引 増 減	前年度比
1　営業収益	3,738,541,173	3,751,983,790	△ 13,442,617	99.64
(1) 下水道使用料	3,119,838,385	3,078,570,304	41,268,081	101.34
(2) 他会計負担金	616,092,000	669,807,000	△ 53,715,000	91.98
(3) その他営業収益	2,610,788	3,606,486	△ 995,698	72.39
2　営業外収益	3,183,479,373	3,122,722,328	60,757,045	101.95
(1) 受取利息及び配当金	315,008	8,068	306,940	3,904.41
(2) 他会計負担金	425,857,000	364,089,000	61,768,000	116.97
(3) 補助金	21,688,000	22,425,000	△ 737,000	96.71
(4) 長期前受金戻入	2,733,445,455	2,733,910,979	△ 465,524	99.98
(5) 雑収益	2,173,910	2,289,281	△ 115,371	94.96
3　特別利益	5,124,572	3,679,404	1,445,168	139.28
(1) 過年度損益修正益	5,124,572	3,679,404	1,445,168	139.28
合　　計	6,927,145,118	6,878,385,522	48,759,596	100.71

（2） 費　　用

（単位：円・%）

科　　目	6 年 度	5 年 度	差 引 増 減	前年度比
1　営業費用	6,195,408,744	5,935,366,895	260,041,849	104.38
(1) 管路管理費	79,807,541	77,939,487	1,868,054	102.40
(2) 処理場管理費	2,043,863,035	1,773,640,940	270,222,095	115.24
(3) 普及指導費	12,466,670	9,944,618	2,522,052	125.36
(4) 賦課管理費	167,356,624	150,981,610	16,375,014	110.85
(5) 総務費	279,689,078	303,468,508	△ 23,779,430	92.16
(6) 減価償却費	3,604,123,176	3,563,833,363	40,289,813	101.13
(7) 資産減耗費	8,102,620	55,558,369	△ 47,455,749	14.58
2　営業外費用	319,122,897	344,493,670	△ 25,370,773	92.64
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	278,983,955	301,932,003	△ 22,948,048	92.40
(2) 雑支出	40,138,942	42,561,667	△ 2,422,725	94.31
3　特別損失	3,573,654	1,918,951	1,654,703	186.23
(1) 過年度損益修正損	3,573,654	1,918,951	1,654,703	186.23
合　　計	6,518,105,295	6,281,779,516	236,325,779	103.76

当年度純利益又は 当年度純損失	409,039,823	596,606,006	△ 187,566,183	68.56

４　貸借対照表年度比較表

（１）借　　方

（単位：円・％）

科　　目	６　年　度	５ 年 度	差　引　増　減	前年度比
１　固定資産	83,874,170,375	86,769,946,280	△ 2,895,775,905	96.66
(1) 有形固定資産	83,872,724,575	86,752,793,880	△ 2,880,069,305	96.68
イ 土地	11,175,814,330	11,175,814,330	0	100.00
ロ 建物	11,745,998,765	12,306,764,795	△ 560,766,030	95.44
ハ 構築物	50,666,627,083	52,672,950,347	△ 2,006,323,264	96.19
ニ 機械及び装置	9,315,305,016	9,960,039,143	△ 644,734,127	93.53
ホ 車両及び運搬具	1,384,240	395,077	989,163	350.37
ヘ 工具、器具及び備品	10,609,343	12,808,777	△ 2,199,434	82.83
ト 建設仮勘定	956,985,798	624,021,411	332,964,387	153.36
(2) 無形固定資産	0	15,706,600	△ 15,706,600	0.00
イ ソフトウェア	0	15,706,600	△ 15,706,600	0.00
(3) 投資その他資産	1,445,800	1,445,800	0	100.00
イ その他投資	1,445,800	1,445,800	0	100.00
２　流動資産	2,433,599,162	3,329,880,054	△ 896,280,892	73.08
(1) 現金・預金	1,797,225,950	2,686,287,068	△ 889,061,118	66.90
(2) 未収金	639,963,212	647,326,986	△ 7,363,774	98.86
未収金貸倒引当金	△ 3,590,000	△ 3,734,000	144,000	96.14
資　産　合　計	86,307,769,537	90,099,826,334	△ 3,792,056,797	95.79

（２） 貸　　方

（単位：円・％）

科　　目	６ 年 度	５ 年 度	差 引 増 減	前年度比
１　固定負債	22,231,103,878	23,557,792,555	△ 1,326,688,677	94.37
(1) 企業債	22,231,103,878	23,557,792,555	△ 1,326,688,677	94.37
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,867,417,611	18,983,873,669	△ 1,116,456,058	94.12
ロ 資本費平準化債	4,362,961,267	4,572,468,886	△ 209,507,619	95.42
ハ その他の企業債	725,000	1,450,000	△ 725,000	50.00
２　流動負債	2,802,733,250	3,940,960,094	△ 1,138,226,844	71.12
(1) 企業債	1,803,488,677	1,919,171,401	△ 115,682,724	93.97
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,433,256,058	1,557,006,385	△ 123,750,327	92.05
ロ 資本費平準化債	369,507,619	354,290,016	15,217,603	104.30
ハ その他の企業債	725,000	7,875,000	△ 7,150,000	9.21
(2) 未払金	968,133,905	1,992,138,308	△ 1,024,004,403	48.60
(3) 引当金	30,610,668	29,150,385	1,460,283	105.01
イ 賞与引当金	30,610,668	29,150,385	1,460,283	105.01
(4) その他流動負債	500,000	500,000	0	100.00
イ 預り金	500,000	500,000	0	100.00
３　繰延収益	35,551,380,740	37,304,646,839	△ 1,753,266,099	95.30
(1) 長期前受金	49,153,221,605	48,173,839,003	979,382,602	102.03
収益化累計額	△ 13,601,840,865	△ 10,869,192,164	△ 2,732,648,701	125.14
負　債　合　計	60,585,217,868	64,803,399,488	△ 4,218,181,620	93.49
１　資本金	16,649,213,328	16,146,451,577	502,761,751	103.11
２　剰余金	9,073,338,341	9,149,975,269	△ 76,636,928	99.16
(1) 資本剰余金	8,067,692,512	8,050,607,512	17,085,000	100.21
イ 受贈財産評価額	3,711,029,028	3,711,029,028	0	100.00
ロ 他会計負担金	2,414,480,484	2,397,395,484	17,085,000	100.71
ハ 補助金	1,942,183,000	1,942,183,000	0	100.00
(2) 利益剰余金	1,005,645,829	1,099,367,757	△ 93,721,928	91.47
イ 当年度未処分利益剰余金	1,005,645,829	1,099,367,757	△ 93,721,928	91.47
資　本　合　計	25,722,551,669	25,296,426,846	426,124,823	101.68
負 債・資 本 合 計	86,307,769,537	90,099,826,334	△ 3,792,056,797	95.79

５　キャッシュ・フロー計算書年度比較表

（単位：円）

区　　分	６　年　度	５　年　度	差　引　増　減
１　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	409,039,823	596,606,006	△ 187,566,183
減価償却費	3,604,123,176	3,563,833,363	40,289,813
固定資産の除却及び減損損失	8,102,620	55,558,369	△ 47,455,749
過年度損益修正損のうち資産減耗費相当額	3,432,685	△ 2,209,607	5,642,292
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 144,000	△ 210,000	66,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,356,616	1,505,384	△ 148,768
長期前受金戻入額	△ 2,733,445,455	△ 2,733,910,979	465,524
過年度損益修正益のうち長期前受金戻入額相当額	△ 5,124,572	301,776	△ 5,426,348
受取利息及び受取配当金	△ 315,008	△ 8,068	△ 306,940
支払利息及び企業債取扱い諸費	278,983,955	301,932,003	△ 22,948,048
未収金の増減額（△は増加）	7,363,774	1,404,791	5,958,983
未払金の増減額（△は減少）	203,144,207	△ 143,847,617	346,991,824
小計	1,776,517,821	1,640,955,421	135,562,400
受取利息及び受取配当金	315,008	8,068	306,940
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 278,983,955	△ 301,932,003	22,948,048
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,497,848,874	1,339,031,486	158,817,388
２　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,851,278,991	△ 1,027,593,109	△ 823,685,882
国庫補助金等による収入	198,508,400	401,138,530	△ 202,630,130
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	708,232,000	697,225,000	11,007,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 944,538,591	70,770,421	△ 1,015,309,012
３　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	476,800,000	1,359,100,000	△ 882,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,919,171,401	△ 1,915,091,455	△ 4,079,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,442,371,401	△ 555,991,455	△ 886,379,946
資金増加（減少）額	△ 889,061,118	853,810,452	△ 1,742,871,570
資金期首残高	2,686,287,068	1,832,476,616	853,810,452
資金期末残高	1,797,225,950	2,686,287,068	△ 889,061,118